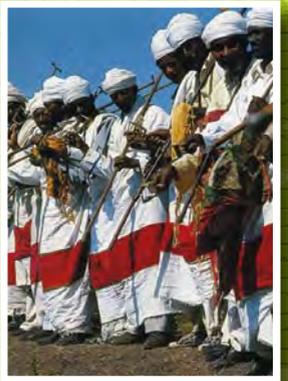


AFRICA

2013 アフリカ No. 2 SUMMER vol.53

No. 2



エチオピア・ゴンダールのお祭り「ディムカット」



マリ・ドゴンの仮面祭り

巻頭言
アフリカにおける民間主導の成長促進 —TICAD Vを終えて
 アフリカ開発銀行アジア代表事務所長 玉川 雅之

AFRICAN TOPICS
松浦晃一郎ユネスコ前事務局長のガボン訪問記

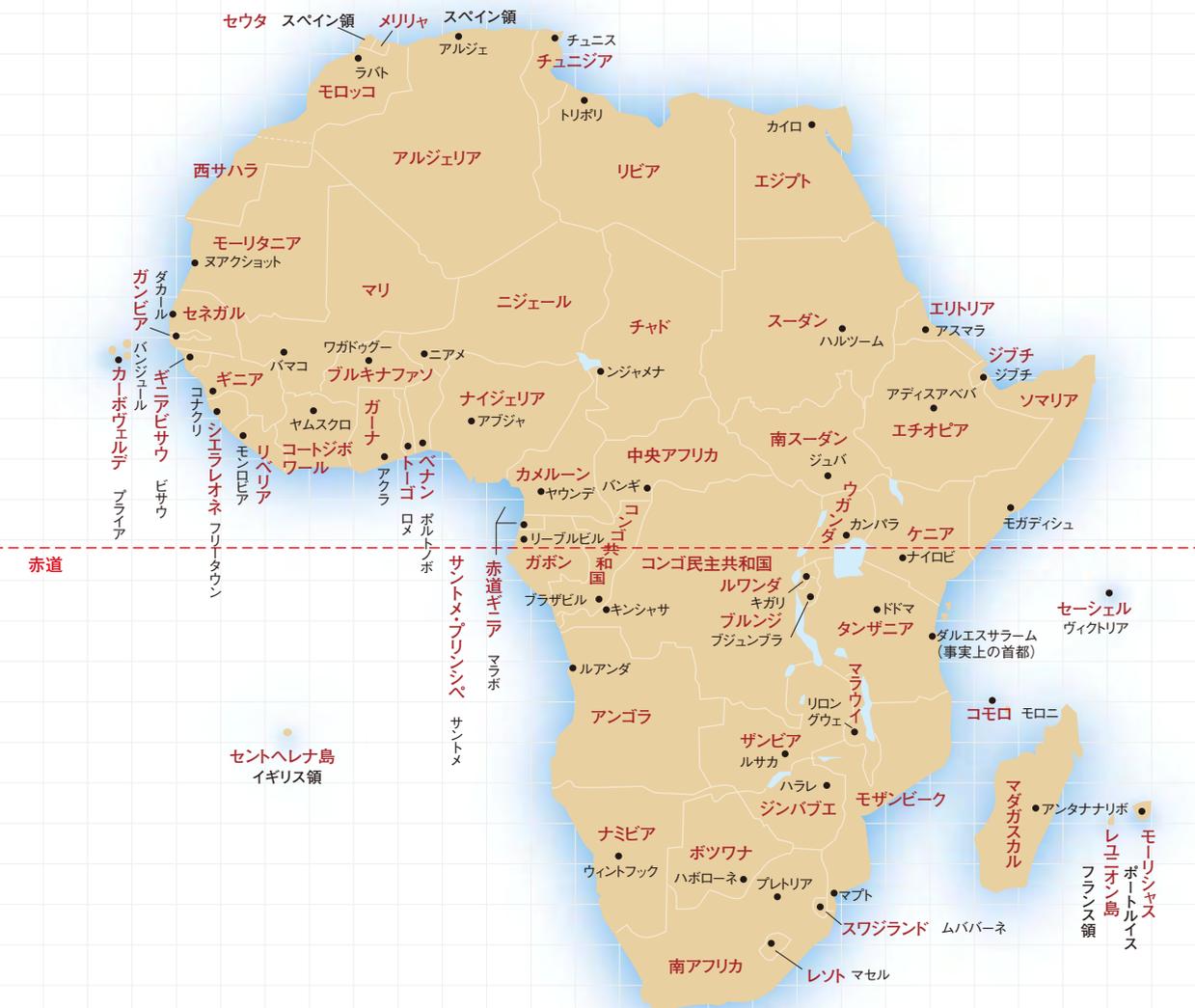
在ガボン共和国日本国大使館 特命全権大使 小林 正雄

寄稿
アフリカに拡大する中国のプレゼンス

日本大学 文理学部 総合文化研究室 教授 青木 一能

アフリカ/54の国々

※ ●…首都



平成二十五年六月三十日発行
 第五十三巻(二号)(通巻五五六号)

AFRICA

編集発行 一般社団法人アフリカ協会
 印刷所 久下印刷株式会社

東京都港区西新橋三丁目三番六号 第一白川ビル三階
 東京都文京区音羽二丁目三番十九号 (禁無断転載)

電話 〇三(五四〇八)三四六二番

Africa Data / 資源のGDP寄与率 (%)2010

サブサハラ・アフリカ	日本	世界
全資源 16.7	0	4.0
石油・ガス 12.5	0	2.2
金属資源 2.8	1.0	0.8

資料 : World Bank, World Development Indexes 2012

定価 1,155円 本体 1,100円 雑誌コード 03491-06

一般社団法人 アフリカ協会

世界初。

全世界39のタイムゾーンに対応。
GPS ソーラーウォッチ
〈セイコー アストロン〉



ASTRON

GPS
SOLAR

SBXA003

次の100年が動きだす。



SEIKO



CONTENTS
2013 Vol.53 SUMMER No.2

AFRICA

- | | | |
|----|--|-----------------------------------|
| 02 | 巻頭言
アフリカにおける民間主導の成長促進
—TICADVを終えて | アフリカ開発銀行アジア代表事務所長 玉川 雅之 |
| 04 | 在アフリカ公館便り
タンザニア連合共和国 | 在タンザニア連合共和国日本国大使館
特命全権大使 岡田 真樹 |
| 08 | アフリカ・ニュース解説 12
OAU/AUの50年(1963-2013)と
アフリカ安全保障への挑戦 | 早稲田大学 国際学術院 教授 片岡 貞治 |
| 12 | AFRICAN TOPICS
松浦晃一郎ユネスコ前事務局長の
ガボン訪問記 | 在ガボン共和国日本国大使館 特命全権大使 小林 正雄 |
| 18 | 寄稿
アフリカに拡大する中国のプレゼンス | 日本大学 文理学部 総合文化研究室 教授 青木 一能 |
| 24 | ケニアの選挙 —市民の選挙ブログ | マトマイニ・チルドレンズ・ホーム(ケニア)院長 菊本 照子 |
| 30 | アフリカ協会主催 第2回フォーラム
「アフリカの民間セクターとビジネスチャンス」議事録 | 記録者(一社)アフリカ協会 浅野 昌宏 |
| 44 | アフリカに生きる Vol.10
タンザニアの妊婦さんたち | 横江 美貴 |
| 48 | 研究発表論文
昨今のサヘル情勢及び
フランスを中心とする国際社会の対応 | 武蔵野大学 非常勤講師 中村 宏毅 |
| 56 | 書評
先進国は“先進”の幻影に決別する時が
来たことを認識すべきであろう | (一社)アフリカ協会 理事 堀内 伸介 |
| 58 | 映画紹介 | 元コンゴ民主共和国大使 高倍 宣義 |
| 60 | 検索 お役立ち資料 | 文責 浅野 昌宏 |

●編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル 3階
●振替口座：00140-6-63097
●TEL：03-5408-3462 ●FAX：03-5408-3463 ●E-mail：info@africasociety.or.jp ●HP：http://www.africasociety.or.jp
●印刷：久下印刷株式会社 ●制作：高美クリエイティブ

アフリカにおける民間主導の成長促進

—TICAD Vを終えて

アフリカ開発銀行アジア代表事務所長

玉川 雅之

Masayuki Tamagawa

このたび TICAD V が成功裏に終了しましたことを、アフリカ開発銀行の職員としてお祝い申し上げます。今回の TICAD は、日本とアフリカの関係においても重要な飛躍をもたらすものになるのではないかと思います。

本年は1960年代初頭に次々と独立したアフリカ諸国がOAU（アフリカ統一機構）を結成してから丁度50年となり、同時に日本が第一回 TICAD を開催し、冷戦終了後の危機に瀕していたアフリカ諸国の支援に積極的なイニシャチブをとるようになって20周年となる記念すべき年に開催された TICAD でした。

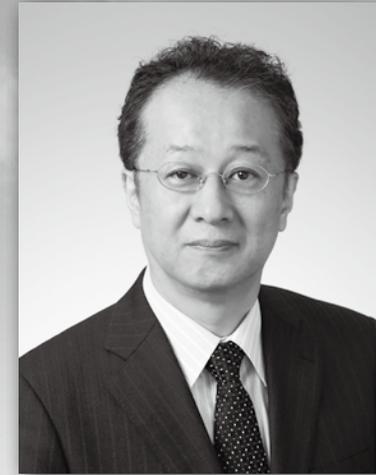
アフリカ諸国の50年の歩みは平たんなものではなく、独立国家構築の困難な道のり、東西冷戦による分断、開発計画の挫折、貧困、紛争など様々な苦難に直面してきました。21世紀に入って、そのような困難を乗り越え、経済成長や国家建設がようやく順調な軌道に乗って行く事例が数多く見られるようになり、債務削減やマクロ経済の安定が実現した2005年以降、高い成長を遂げる国が増加するようになりました。そのうえで現在、資源需要の高まりや、民主化の進展・ガバナンスの向上、IT化等の進展によるビジネスコストの大幅な低下、中間層の増大、都市の発展などの望ましい進展をともなって、その成長が持続的なものとなり、社会を大きく発展させていく希望が広く共有されるようになってきました。同じく冷戦後に直面した対外債務危機を乗り越えて1990年半ばからの発展や勃興が始まったインドから10年前後遅れ、アフリカの

躍動が始まったように思います。

日本は先進国の中で他のどの国よりもアフリカの自助、自立を支援し、貧困削減や国家社会の発展のためには成長を重視してきました。今回の TICAD V においては、準備会合の段階からこのような成長がより持続的 (sustainable) で力強い (robust) ものとなり、また万人が恩恵を受け (inclusive)、環境に優しく気候変動に強靱な (green) ものになるための戦略について日本がたたき台を示し、アフリカ諸国や AU からも圧倒的な支持を受けて、横浜宣言として採択されることになりました。

横浜宣言は1) 民間主導の成長の促進、2) インフラ整備の促進、3) 農業従事者を成長の主人公とする、4) 気候変動に対する持続的、強靱な成長の促進、5) 保健、教育の充実による万人が成長の恩恵を受ける社会の構築、6) 平和と安定、グッドガバナンスの定着を6つの柱としていますが、まさに今後のアフリカの成長戦略ともいえるものです。

民間主導の成長の促進は日本経済にとっては鉄則と言えると思いますが、アフリカにおいて実現されるためには、アフリカ域内においてビジネス活動が促進され、多くの投資が行われ、波及効果の高いモデルとなるような事例が成功を収めていくよう、様々な条件整備のための法制度、金融制度の整備、人材育成などを始めとする様々な施策が必要になります。これらはまだまだ多くのアフリカの政府が自らの税収と人的資源だけでなする仕事ではなく、日本を含めた開発援助の資金や人的資



源をこの分野にも優先的に振り向けることが必要になります。また電気、道路・交通、通信、水、都市基盤などのインフラの整備なくしては民間主導の経済成長は考えられません。さらにアフリカにおいては工業化の道だけでなく、農業こそが今後の成長の主演であり、環境にも優しい成長を実現するための鍵でもあり、このことを第3の柱として高らかに唱えた宣言は極めてユニークで、アフリカの実情をよく踏まえた戦略だと思います。

また民間主導の成長にとって教育の重要性は言うまでもなく、学校教育だけでなく、雇用を生み出し、また雇用者の質や技能を高める職業教育を含めた人材育成が重要です。さらにアフリカが目覚ましい速度で普及しつつある民主化、特に政府が公正な選挙により選ばれることに合わせて、民間部門の発展にフレンドリーで、廉潔で、効率的な行政部門を築き、国民に奉仕する公務員の育成、研修を推進することもガバナンスの重要な課題です。

開会式における、安倍総理大臣の演説では「アフリカの成長戦略」に呼応する形での日本の取り組みが発表され、アフリカ首脳からも大きな喝采で迎えられました。総理はアフリカ支援のありかたを一新することを宣言され、今後5年間で3兆2千億円 (US\$ 32 billion) の官民の取り組みでアフリカの成長を支援することを表明されました。

いまアフリカに必要なのは民間の投資であり、それを生かす官民の連携 (Public Private Partnerships) であるとし、日本企業のさらなるアフリカへの投資を呼びかけるとともに、開発援助

や資金協力によって日本政府が重点的に行う分野として1) インフラ整備、2) 人づくりへの協力とともに、3) 農業、4) 保健医療、5) 人間の安全保障などを示されました。

今回の TICAD は援助から投資への転換と報道されることもありましたが、投資は直ちに援助に代わるものではなく、正確には持続的で質の高い成長をアフリカにもたらすための援助の在り方の革新の宣言と日本企業に対するアフリカビジネスや投資の呼びかけといえるのではないかと思います。

アフリカの経済が民間セクターの発展を基軸に成長していくのに伴い、日本とのビジネスもより拡充し、日本からの企業進出や投資も飛躍的に伸びて行くことが期待されます。今回の TICAD においては、本会合だけでなく、アフリカトレードフェアやサイドイベントの盛り上がり、賑わいも大変なものでした。アフリカにはすでに膨大なビジネスチャンスがあり、公的部門による条件整備を待たずとも、日本人、日本企業がアフリカでの投資、ビジネスを拡充させる環境は様々な場所で整いつつあり、日本からのビジネスや投資がアフリカの民間セクターの発展をもたらすと同時に、アフリカの成長を日本企業が取り込むことは、日本の成長にもつながるといことが示され、多くの日本人の間にも大きく共有されることになったのではないかと思います。

TICAD V のフォローアップはすでに様々な分野で始まっていますが、新たな日本、アフリカ関係の飛躍的に発展につながる具体的なイニシャチブがこれから次々と開花していくことを祈念しております。



中国の次はタンザニア こんなにあるビジネス・チャンス

在タンザニア連合共和国日本国大使館

特命全権大使

岡田 眞樹

His Excellency Mr. Masaki Okada



ダルエスサラーム市内のゴルフ場から見た市内中心部のビル街（ここ数年で高層ビルが次々と建つようになった）

6月1日から3日まで横浜で第五回アフリカ開発会議（TICADV）が開催され、日本のメディアもアフリカのニュースで溢れました。そういったアフリカについての報道をご覧になった方は、従来のアフリカのイメージにつきまっていた飢餓や貧困、戦乱といった暗い世界ではなく、爆発的に成長するアフリカ経済、豊かな生活を享受するようになったアフリカの人たちといった明るい希望に満ちた姿が目飛び込んできて、さぞ驚いたことと思います。

他方、タンザニアは、この3月、習近平国家主席の最初の外国歴訪の立寄り先となり、日本では習近平主席がキクウェテ大統領から「領土問題で中国支持の発言を引き出した」という報道が流れました。この報道自体全くの誤解に基づくものでキクウェテ大統領はそんなことは一切発言していませんでしたが、中国は怒涛のようにアフリカに進出しているのだから、その中国が札びらを切って尖閣諸島の問題でタンザニアの支持を取り付けても不思議ではないと思った人が大勢いたのではないのでしょうか。

日本では、中国のアフリカへの関心は資源の確保が目的だろうという見方が大勢を占めているように思われます。事実、タンザニアをとってみても、中国の輸入の9割近くが金やマンガンの鉱石です。しかし、中国とタンザニアの経済関係は、資源

に限らずもっと幅広く発展しています。直接投資も2011年末には累計8.68億ドルと英国に次いで第2位の地位を占め、しかも、製造業への投資が全体の7割を占めます。また、中国企業は道路や橋梁、ガスパイプライン、港湾といった大規模な経済インフラ案件の多くを受注し、奥地の鉄鉱山の開発も引き受けています。中国はタンザニアの経済開発になくてはならないパートナーになったと言えるでしょう。

しかし、中国の製品や技術の質についてはまだ多くのタンザニア人が不満をあらわにします。悪いのはわかっているけれど安い日本の製品は見当たらないので、中国のものを選ばざるを得ない、というのが正直なところと言えます。高品質で耐久性のある日本製品や真面目で信頼のおける日本人がタンザニアに来てくれれば、是非ともそちらの方を取りたい、と言うタンザニア人が大変多いということも事実です。日本の企業にとってタンザニア進出はまだまだ遅過ぎるということはありません。

それでは、タンザニアでは現在日本企業によってどういったビジネスが追求されているのでしょうか。4つの類型に分けて、最近の状況をご説明しましょう。

タンザニアは、成長するアフリカを代表する国の一つで、特に私が赴任した一昨年末頃からさまざま

なビジネス案件が出て来ました。大使館としてもビジネス支援を業務のトッププライオリティに据え、その成功に向けてさまざまな活動を行っています。

(1) 資源の供給元としてのタンザニア

まず、タンザニアは資源の供給元として大いに期待されるようになってきました。日本で第一に注目されているのは、オフショアの天然ガス田でしょう。タンザニア政府の発表によれば、40兆立方フィートの可採埋蔵量が確認されており、2020年頃には生産が開始される見込みになっています。現在、日本の大手商社が中心となって資本参加の道を探っており、生産段階に達すれば、約1兆円ともいわれるLNGプラントなど付帯的なビジネス・チャンスも増えて来ると考えられます。

金属資源を見てみると、タンザニアは、現在アフリカで3番目の金の輸出国で、タンザニアからの日本の輸入もその過半が金を含んだ鉱石になっています。しかし、タンザニアの天然資源は金にとどまるものではありません。現在世界的に埋蔵量の大きなウラン鉱山の開発が始まろうとしており、ニヤサ湖に近いリガンガの鉄鉱石は、中国企業が開発に乗り出しました。他にもニッケルや白金など有望な鉱床が探査を終え、開発を待つばかりになって

います。

エネルギーや鉱物資源にとどまらず、タンザニアは農業資源も豊かなところですが、加えて工業原材料として魅力のある農産品としては、例えば皮革や綿花があります。日本の2倍半の国土にほぼ3分の1の人口しかいないタンザニアは、農業に適した未利用の土地がまだたくさんあります。農業については、単に産品を輸入するだけでなく、現地生産への参入もタンザニア側から期待されている分野です。

(2) タンザニアの経済社会インフラ整備への参画

経済社会インフラに対する公共投資にも、大きなビジネス・チャンスがあります。従来、日本企業は日本政府の無償援助プロジェクトを請負うことを通じてタンザニアの公共事業に参画してきましたが、最近になり、ビジネス・ベースで天然ガスを使った発電所を受注する企業も出てきました。

今後のタンザニアにおける公共投資で注目されるのは、鉄道や港湾といった運輸関係のインフラです。後背国6カ国を抱えたタンザニアの物流は年13%の伸び率で増えています。このペースが続けば、タンザニアの物流は5年で2倍、15年後には8倍にも膨らみます。そういった中で、ある程度整備



在アフリカ公館便り

>>> タンザニア連合共和国通信



ムワキエンベ運輸大臣と、通勤電車の車内で



IMF World Economic Outlook database April 2013

された道路網に加え20世紀初めに建設された鉄道の改修、そして十分な貨物取り扱い能力を持った港の建設が現在のタンザニア政府の重要政策になっており、民間企業のビジネス努力とともに、日本政府としても従来行ってきた経済社会インフラ整備への協力をこういった分野に広げて行くことを検討しているところです。

また、通信についても、タンザニアは全国をカバーする光ファイバー網をベースに電子政府や電子教育を進めようとしており、こういった分野で世界の先端に行く日本の企業の力を借りることを強く期待しています。現在までに、通信バックボーン建設やLTEによる通信網へのアクセスといった分野でビジネスに参画する日本企業も出てきました。大使館としても、強力にビジネス支援を押し進めていきたいと思っています。

(3) 輸出市場としてのタンザニア

拡大するアフリカの市場の中でも、タンザニアの位置する東アフリカは東アフリカ共同体 (EAC) を通じた市場統合も進んでおり、多くの日本企業が着目している地域です。タンザニアは、今世紀に入ってから、サブサハラ・アフリカの平均を上回る年平均7.2%の成長を達成し、GDPも2.2倍に拡大しました。1964年に建国した時には1,139万人

に過ぎなかった人口も、2012年の国勢調査では4,493万人とほぼ4倍に増加しており、2050年には国連の予測で1億4千万人の巨大市場になるとされています。

アフリカの市場と言うと貧困で購買力の小さい人たちに安価な製品を販売する、いわゆるBOPビジネスが中心だろうと考える方もいらっしゃると思いますが、アフリカでも中産階層、富裕層が大きく伸びています。既に進出した日本企業の方々に尋ねると、中産層、富裕層そして若者や女性が売り込みのターゲットという意見が大勢を占めています。アフリカの人たちのニーズを正確にとらえ思い切って機能を絞り込むことで中国や韓国の製品に十分対抗できる価格とし、加えて堅牢で高品質という日本製品の良さを持った製品を投入すれば、アフリカ市場でも間違いなく成功できるものと思います。

最近、80年代までに培った日本製品のブランド力もそろそろ賞味期限が来ており、早急に販売体制を再構築する必要があるという認識の下にタンザニア回帰を図っている日本企業も出るようになりました。私たちとしても、大変期待しています。

ともかく良く知らないタンザニアの市場を肌で知りたいという方には、毎年6月から7月にかけてダレスサラームで開かれる「サバサバ商業祭」(今年は6月28日から7月8日)という国際見本市があ

ります。サバサバ商業祭はこの種の催し物としてはタンザニア最大のもので、独立に、あるいはJICAやJETROの支援を得てブースを出している日本企業もありますが、まず視察から始めるのも現地事情の把握には大変役立つものと考えます。

(4) タンザニアを海外の生産拠点に

日本の製造業の主な海外生産拠点となっている中国で賃金が上昇し、原材料の確保が一層困難になる中で、東南アジアあるいは南アジアに新たな生産拠点を探すのが一つの潮流となっていますが、タンザニアの持つアジアの諸国とは違ったメリットに着目し、タンザニアに生産拠点をつくらうとする動きもあります。

タンザニアを生産拠点とする有力な条件には、次のようなものがあります。

- (イ) タンザニアは鉱産物や農畜産物などの原材料が豊富で安価です。綿花、皮革、陶土、木材などの地元産の原材料の現地での製品化がタンザニアの工業化の先兵として渴望されています。
- (ロ) タンザニアからの輸出については、米国やEU向けは無税になります。
- (ハ) タンザニアは、政治・治安が大変安定しています。

(ニ) タンザニアは外資導入を優先政策課題としており、特に雇用を生み技術を移転する投資には全面的に協力してくれます。

既に、タンザニアの有機コットンを現地で委託加工し、綿糸にして輸入している例もあり、今後さまざまな分野での投資が期待されます。また、日本が生産拠点として使っている中国の製造業のなかから、国内の環境が厳しくなってきたのを受けて、タンザニアに進出して来る例が数多くあります。タンザニアの経済産業省が2012年に製造業の許可を与えた外資ないし合弁の案件は54件ありますが、中国がそのうち21件を占め断トツのトップになっています。中国の企業が好条件を求めてタンザニアに来ているのですから、同じように好条件を求めて日本企業が中国からタンザニアに生産拠点をシフトさせるのは、とても自然な成り行きなのではないでしょうか。

冒頭申し上げたように、在タンザニア日本大使館は、日本企業のビジネス支援をトッププライオリティとしています。大使館では専用のメルアド shomu@dr.mofa.go.jp を用意して、みなさまからのご連絡をお待ちしています。

[本稿は、筆者の個人的見解に基づくものです。]

OAU/AUの50年(1963-2013)と アフリカ安全保障への挑戦

はじめに

「アフリカの年」から三年後の1963年の5月25日、まだポルトガル領アフリカ植民地での解放闘争が展開中の状況で、32カ国のアフリカ諸国の首脳が、エチオピアのアディス・アベバのUNECA(国連アフリカ経済委員会:1958年にアフリカ大陸の国連加盟国間の経済協力を促進する為に創設された国連経済社会理事会の五つの地域機関の一つ)のアフリカ・ホールに集結し、汎アフリカ主義の理想、国内の内政不干渉の原則、植民地時代から引き継がれた国境の不可侵性を掲げた「アフリカ統一憲章」に署名し、OAU(アフリカ統一機構)を創設した。主要な欠席者は、モロッコのハッサン二世とトーゴのニコラ・グルニツキーであった。ハッサン二世はモーリタニア問題で敢えて参加を見送り、ニコラ・グルニツキーは、第二次大戦後アフリカで最初に勃発した自国のクーデター(エヤデマによる独立後初代大統領シルヴァヌス・オランピオの暗殺)の影響で他のアフリカ諸国より非難を受けていた為、参加を認められなかった¹⁾。

OAUの創設は、ベルリン会議の否定及びアフリカ合衆国の即時創設を主張していたガーナのエンクルマ大統領に率いられたカサブランカ・グループと、ウフエット・ボワニ及びサンゴールを中心とした首脳がリードした、各国の国家主権の尊重と内政不干渉を掲げ、より柔軟な統一を主張するモンロヴィア・グループとの間の妥協による産物であった。

1.50周年式典

それから50年後の2013年5月25日、アフリカ大陸54カ国の首脳は50周年を祝うために、AU本部のミレニアム・ホールに集結した。元大統領や元OAU事務局長など約10,000人が招待され、アフリカ域外からは、フランスのオランド大統領、ブラジルのルセフ大統領、米国のケリー国務長官、潘基文(バンキムン)国連事務総長、中国の汪洋(ワンヤン)副首相などの大物が出席した。

AUは25日から27日まで続いたこの式典に約130万ドルの予算を投じ、年間を通じて行われる50周年祭典には300万ドルを宛てた由である。

主たるアジェンダは、マリ、コンゴ(民)東部、マダガスカル(ラヴァロマナナ政権を転覆させた2009年以降のクーデターを伴う政治危機により資格停止中にある)、中央アフリカなどであった。アフリカ大陸において、大規模な内戦や紛争は近年減少傾向にあったが、アフリカは依然として多くの政治軍事危機の舞台となっているのが現状である。

5月26日には、アフリカ諸国の首脳は、「50周年宣言」(50th Anniversary Solemn Declaration)を採択した。同宣言は、アフリカ地域統合の加速化や2020年までのあらゆる種類の紛争の根絶などを盛り込み、アフリカ首脳への挑戦とそれに対する漲る決意を文書化したものである。50周年に掲げられた目的が全て実現すれば、2063年には大陸内での人の移動の自由だけでなく、モノや資本、サービスの移動の自由も実現しているであろう。

OAU創設から50年が経過し、2013年のアフリ

カの状況を見れば、MDGs(ミレニアム開発目標)の指標となっている初頭教育達成率や乳幼児死亡率及び妊産婦の健康、また経済成長やガバナンスなど、多くの面で改善傾向にあるのは一目瞭然である。また、一部のアフリカ諸国は世界ランキング上位レベルの急速な成長率を打ち出し、安定的に経済成長の軌道に乗っている。しかし、UNDPの2012年の人間開発指数では、世界の最貧国12カ国がアフリカ大陸にあり、下位層に位置する26カ国でアフリカ大陸に属さないのは、アフガニスタンのみである。

約39年の歴史の中で、OAUは、内政不干渉の原則を掲げ、アフリカ大陸内での安全保障問題に対して、無力の機関として、しばしば非難されてきた。OAUは、紛争が発生した場合、関係当事国を召集し、紛争解決のための調停活動を行ったり、監視・調査ミッションを派遣したりすることを直接的な活動とし、サブ・リージョナル機構(REC)や紛争周辺諸国による直接的な平和維持活動を支援し、国連との連携と協力を強化し、相互補完的にアフリカ諸国の紛争の処理を行うのみであった。つまり、OAUは、サブ・リージョナル機関のイニシアティブを追認したり、補完する役目を果たすことしか出来ず、主体的な役割を果たすことは全く出来なかったのである。

2.AUの創設と挑戦

アフリカ諸国の首脳は、1999年9月のシルテ特別首脳会議の際にカダフィ大佐の突然のパン・ア

フリカ主義に基づく「アフリカ合衆国」構想提案に驚かされ当惑したものの、OAUからAUへの移行の道筋を決め、10カ月後の2000年7月のロメ首脳会議において、AU制定法を採択した。AU制定法は、2001年5月26日に発効し、2002年7月のダーバンでのOAU首脳会議を経て、AUは正式に発足した。AUは、その制定法の前文から、取り分け、紛争の予防、管理、解決及び紛争後の構築という紛争関連のあらゆる分野に言及しており、紛争問題へ積極的且つ効果的に対応する意思を見せた。AUとOAUの最大の違いは、正にこの平和・安全保障分野においてである。

AUは、OAUの不名誉な過去の実績から脱却すべく、紛争問題に関して、革新的で且つより実効性のあるメカニズムを構築しようとし、平和・安全保障委員会、汎アフリカ議会などを設置してきた。発足以来、クーデターや他の非合法的な方法によって政権が誕生した場合には、その当事加盟国に対して制裁を行ったり、資格停止処分にしたりしてきた。紛争地域にAU独自の平和維持ミッションを派遣してきた。ダルフールにおけるAMIS(AU Mission in Sudan)やソマリアにおけるAMISOM(AU Mission in Somalia)が最近の例である。財政的には、全てがEUなどの外部のドナー諸国からの援助によって賄われているが。

3.AUの不満

2011年には、リビアやコートジボワールでの紛争の対応と処理を巡ってAU内で深刻な意見の不

一致と対立を露呈した。特にリビアにおいては、アフリカ大陸全体が、カダフィを支持するものと距離を置くものとに分裂した。NATO及び同盟国の軍事介入に対しては、多くのアフリカ諸国がそこに新植民地主義の匂いを嗅ぎ取り、異口同音に批判的であったにも拘わらず。

一方で、AUは、リビア内戦に関しては、独自の和平イニシアティブを発揮していた。国連安保理決議1973が採択される前の2011年3月10日に、AUとしてのロードマップ、リビア内戦和平提案を発表した。AU平和・安保理内で、「リビア調停ミッション」が設置され、同ミッションは20日に「敵対行為の禁止」を呼び掛け、「この兄弟国が直面する最大の危機へのアフリカの解決策」を提示した。南アフリカのズマ大統領、コンゴ（共）のサッソー・ンゲツソー大統領、マリのカドマレ大統領、モーリタニアのアブデラジズ大統領とウガンダ外相によって構成された同ミッションは4月10日にトリポリに赴き、AUのロードマップ、即ち、戦闘行為の即時停止、停戦協定の設定、人道援助の実施、暫定期間の為の対話の開始、憲法制定の為の国家統一政府の樹立、全てのリビア人の声を聞く為に必要な機関の設置を要請する和平提案を提出した。このロードマップは、憲法の制定などリビアの民主化プロセスまで具体的に記載されているものであったが、カダフィ陣営には承諾されたものの、ベンガジの国民評議会からは拒否された。

今次リビア内戦においては、安保理での協議や欧米諸国間での議論の中で、AUの意見が考慮さ

れたことはなかった。AUは完全に蚊帳の外であった。AU提案は完全に無視されたのであった。これは大きな不満及び屈辱としてAU首脳、特に南アフリカ政府関係者の胸につかえているのである。正しく喉に突き刺さった棘となっていた。

最近の例は、マリである。マリ北部においてジハーディストの進軍を防いだのは、AUでもECOWASでもなく、フランス軍であった。これもAU部内で、不満として残っている。

2011年以降、コートジボワール、リビア、マリと域内で勃発した紛争問題に、AUは無力であったと言える。AUは未だに、アフリカ内で発生した問題に対し、タイムリーに、AU主導の軍事ミッションを派遣することは出来ずにいる。ウガンダのムセベニ大統領はアフリカが何もできずにいたことを「恥」であると非難し、アフリカ全体でアフリカ紛争問題に主体的に行動しなければならないと説いた²。ズマAUC委員長も、マリの件では、フランス軍に感謝しつつも、AUの無力を嘆き、アフリカの屈辱と感じた。また、ズマは、マリで現在展開中のAMISMAに関して、AUとECOWASが唯唯諾諾と国連PKOにその権限を委譲し、7月よりオランダの軍人が指揮権を取ることに未だに納得できないでいる。

4. アフリカ待機軍の創設

5月27日にハイレ・マリアム首相兼AU議長は、ASF (Africa Standby Force) の設置計画を発表した。固よりASF の創設は、AU発足時から準備

されていたもので、AU制定法によれば、2010年末に設置し、2015年には活動可能になるべきものとされていた。この元々の計画を、具体性を以って、再活性化させたことが、今次発表の意義である。

AU平和・安全保障委員のラマムラは、「AUは、フランス軍の介入を必要とせざるを得なくなる前に、より早く介入することが出来たであろう。独立から50年が経過し、アフリカの安全保障問題が未だに外国のパートナー諸国に委ねられていることは極めて遺憾である」旨述べている³。ASF (Africa Standby Force) は、主要な5地域から出向される軍事、文民スタッフから構成され、合計で32,500人の陣容を擁することになる。ASFに対しては、即座に南アフリカ、ウガンダ、エチオピアが軍事的に貢献する意思を表明している。

また、ASFが実質的にオペレーショナルになるには一定の時間を要する為に、それまでAPSA (African Peace and Security Architecture) (アフリカ平和・安全保障構築) の枠組みで、アフリカ緊急危機対応能力向上イニシアティブがまずは実施される模様である。南アフリカ、エチオピア、ウガンダは同様に協力の意を表明している。

おわりに

AUが抱える最大の課題の一つは、財政問題である。組織としての財政問題に常に直面しているのである。PKOに関しても、根本的な慢性的な赤字状態である。AMISOMも、実際の軍事費用やロジ支援は、ドナー諸国に全て依存してきた経緯

がある。これでは、「独立」とは言えない。オバサンジョ・元ナイジェリア大統領は、ピン委員長時代に、AU全体の財政問題に関する委託調査マンデートを受け、その具体策を検討してきた。今次式典において、オバサンジョは、調査報告書を提出し、アフリカに離着陸する飛行機の航空券及び各都市での宿泊料金からの徴税を行うという提案を行った⁴。具体的には、航空券からは一律10ドル、宿泊料金からは2ドルを徴収するものである。国際連帯税に範を取っているが、ホテルの宿泊料金からも徴税するのでより革新的な提案である。これが実現すれば、AU本体の予算のみならず、平和・安全保障関連の予算も十分にカバーできることになる。こうした提案が具体的に実施に移されるか否かが課題である。次の50周年、即ち2063年までに、経済統合、政治統合、安全保障問題等全てをオペレーショナルなものにするというのが、AUが採択した「50周年宣言」の中身である。AUの新たな挑戦はまだ始まったばかりである。

1 Christophe Boisboubier, « Qu'as-tu fait de tes 50 ans ? », *Jeune Afrique*, N° 2732, du 19 au 25 mai 2013, p.28-29.

2 <http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-21434601> (2013年6月1日再閲覧)

3 Anne KAPPES-GRANGE, « Le syndrome malien », *Jeune Afrique*, N° 2734, du 2 au 8 juin 2013, p.40-42.

4 http://www.africanmanager.com/site_eng/detail_article.php?art_id=17067



松浦晃一郎ユネスコ前事務局長の ガボン訪問記



在ガボン共和国日本国大使館

特命全権大使

小林 正雄

His Excellency Mr. Masao Kobayashi

ガボンという国

ガボンと言っても、あまりイメージが湧かない読者の方も多と思われる。大西洋に面し、北部は赤道ギニア、カメルーン、東部と南部はコンゴ共和国と隣接する中部アフリカの赤道直下の国である。面積約26万平方キロ（日本の約3分の2）、人口約150万人（日本の神戸市の人口に相当）の国である。熱帯雨林が国土の85%、2003年には稀少な動植物保護のため13の国立公園が指定され、公園の面積が国土の11%を占める。1年を通して約9カ月が雨季で首都の年間降雨量は東京の約2倍である。

1960年にフランスから独立して以来、フランスとの密接な関係、加えて温和な国民性もあり、これまでクーデター未遂事件は1度しかなく、アフリカでは珍しい政治的に安定した国である。先代のオマール・ボンゴ大統領は、41年の長きにわたり政権を維持し、各国元首と良好な関係を築き、多くの中部アフリカの紛争の解決に尽力したため、人口は少ないがアフリカ内で一定の存在感を有する国である。

NHKの「ダーウィンが来た」で家族思いの木登りゴリラの生態が放映された（2011年11月）ことがあり、貴重な西ローランド・ゴリラが多く残存し

ている国と申し上げた方がピンと来られるかもしれない。35年以上に渡って中部アフリカでゴリラの研究をしている山極寿一京都大学教授によれば、ガボンの保護政策と人口が非常に少ないことにより、中部アフリカにしか存在しない上記ゴリラの大半はガボンに生存しており、貴重な類人猿研究の宝庫の由である。またマルミミ象も、ガボンにその多くが存在している由である。

また、ガボンは、ノーベル平和賞受賞者・アルベール・シュバイツァー博士が熱帯雨林で医療活動に一生を捧げた国として有名である。博士の活躍により、外国人にとっては、ガボンの首都リーブルビルより、首都から約250キロ離れた博士の病院があるランバレネの方が知名度が高いようである。同病院は現在、欧米から多くの研究者が集まり、マラリア研究のための国際的に重要な拠点となっている他、博士存命時同様、地域住民の医療に役立っている。ちなみに、本年2013年は博士がランバレネに来訪して100周年に当たり、ガボン政府も7月上旬に国際シンポジウム等大々的な記念行事を計画中である。

このようにガボンは主に豊かな自然とシュバイツァー博士の活動で知られている国であるが、日



ガボンのゴリラ（京大山極教授研究チーム提供）

量23万バレルの石油を生産する産油国でもある。輸出収入の8割、国家予算の6割、GDPの5割を石油収入に依存する。独立後約20年間は石油の発見で景気が良かったが、最近30年間は平均2%の成長で息切れ状態であり、かつ過去10年間は石油生産は徐々に減少しており、成長は脆弱である。また、過度に石油に依存する経済のため、農業を始め国内に産業らしい産業が育っておらず、野菜や果物などの生鮮食料品はじめ日常必需品の殆ど全てを輸入に依存している。ちなみに、ガボンは農業に適した自然条件が整っているのに、食料の8割は輸入である。したがって、こうした過度の石油依存体質から脱却し、2025年に新興国入りするために、ガボンは現在「台頭するガボン」政策を推進している。その柱は、工業化、行政改革及び環境政策の推進である。2009年に就任したアリ・ボンゴ大統領は、新政策の旗振り役として、工業化のために外資誘致に力を注いでいる。その他環境面では、同大統領は、原木の輸出を禁止し、ゾウなどの野生動物の殺傷禁止の取締りを厳しくしている。

余談であるが、地方ではゾウは農民が丹念に育てたマニョックやバナナをよく荒らすため、野生動物の保護もほどほどにすべきであるとして農民から保護政策への苦情もよく聞かれる。

ガボンの対外関係は、旧宗主国フランスとのそれが圧倒的に大きい。フランス軍約950名がリーブルビルの基地に駐留しており、当地から近隣アフリカ諸国に要員を派遣する等その時々の中西部アフリカ情勢に機動的に対応している。つい最近も、中央アフリカの政変に際して、1,200人の在留自国民保護のため350名の兵士が同基地から急遽増派されている。フランス企業は約120社が進出し、フランス人約1万5千人が在住している。ガボンの輸入の3割はフランスからのものである。企業としては、トタル（石油）、エラメット（マンガン）、ボロレ（運輸）、ヴェオリア（水、電気）といった大手企業が長年活動し、ガボン経済の根幹部分に関与し続けている。

対外面でフランスに次いで存在感が大きいのは中国である。中国企業は、石油生産、マンガン開発、道路・ダム・建物・工場の建設、等々に大々的



リーブルビル市内（市内の電気水公社建物近くの交通混雑）



オフショア油田開発事業（三菱商事提供）

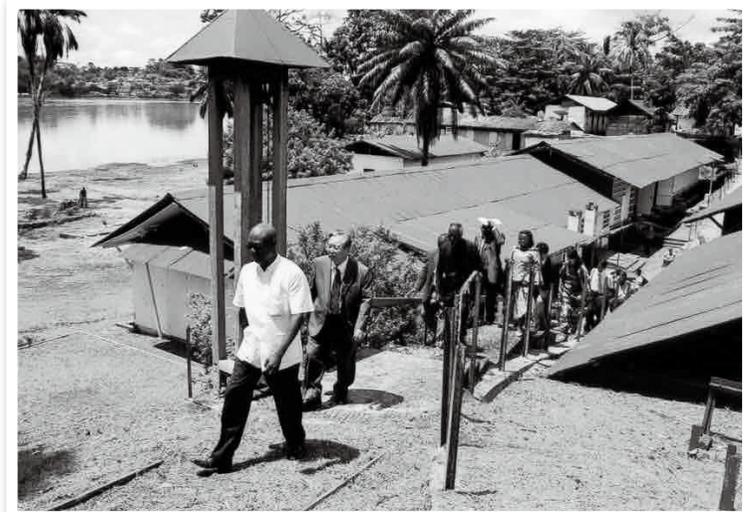
に参入している。聞くところによれば、中国は自国企業がインフラ案件のビジネスを取ってくれば積極的に融資する意向をガボン側に示している由であるが、最近ではガボン側の方で債務が増えることをむしろ警戒し、発注を自己抑制しているようである。また、主に先代大統領時代に、中国は、国営放送局、上院、国民議会及び国際レベルのサッカー・スタジアム等々の派手な公共建築物を無償でプレゼントしている。こうしたことから、中国企業に対し、世界有数の埋蔵量があると言われるベリンガ鉄鉱山の開発権が、7年前に与えられている。

この他、旧来のパートナーにこだわらないとするガボンの多角化政策により、最近では、シンガポール、韓国、モロッコ、トルコ、インド等の企業がガボンに進出してきている。

日本との関係は、1960年の独立以来、良好な関係が続いている。当地における日本のイメージも、日本のブランド力及び若干自画自賛になるが日本政府及びJICAのこれまでの地道な協力により良好である。漁業分野では、2000年初めからガボン国内3カ所（ポールジョンティ、ランバレネ、リーブルビル）で零細漁業センターを無償資金で建設するとともに、代々漁業専門家を派遣し、住民が直接裨益す

る日本らしい協力として高い評価を受けている。また、環境面では現在、衛星画像を使った森林インベントリー作成のための機材支援と同作成のための技術協力、ならびに太陽光パネル導入の2つの支援を行っている。また、京大の研究者の方々の参加を得て、ゴリラのエコ・ツーリズムの発展につながる技術協力を5年がかりで行っている。また、約30名の青年海外協力隊員が、2005年以来、医療、教育、漁業、農業、環境等の分野に派遣され、地域に溶け込んで活動している。上記のシュバイツァー博士の病院にもレントゲン技師の協力隊員が派遣されている。この他、一件ごとの額は小さいながらも、平均年3件程度の草の根無償資金協力で、病院や学校の修復案件に協力し、住民に喜ばれている。なお、民間部門では、三菱商事が1974年から仏トタル社のオフショア油田開発事業に資本参加している。

他方、日本側は、国際場裡でガボンから多くの好意的支持を得ている。なかでも、2010年秋の生物多様性条約名古屋会議では、アリ・ボンゴ大統領がアフリカの声を代表して出席し、会議の成功に貢献してくれている。この他、日本のまぐろ漁船が毎年ガボン沖で操業させてもらっている。2011年の東日本大震災の際は、ガボン政府は、お見舞いと100万



シュバイツァー病院（シュバイツァー病院を視察する筆者（左から2番目。行列の先頭は病院長（撮影当時））

ドルの義援金を即座に送る配慮をしてくれている。

松浦晃一郎ユネスコ前事務局長による講演会

さて、このほど3月14日から16日にかけて、外務本省の有識者派遣計画で、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長に任国ガボンを訪問頂いた。目的は、日本とアフリカの関係—TICADを中心に—について講演していただくためである。

日本とガボンとの要人往来が2009年以来、特に日本からの要人往訪がなかったため、昨年私から本省アフリカ部幹部に配慮を要請していたという背景がある。アフリカ部は私の要請を真剣に受け止めてくれて、2月にも阿部外務大臣政務官のガボン訪問のために努力し、実現してくれている。したがって、普段静かな日—ガボン関係が、この2月—3月については俄然活気づき、日本のガボンへの関心が一気に高まったとの印象を、ガボンの人々に与えた感がある。

講演会日時は、3月15日（金）18時、会場は、当国の国際的な文化的催しとして通常使用される、フランス学院（旧フランス文化センター）の大ホールとした。

当日は、ほぼ同じ時間帯に著名な政治家の父君の伝記の発表会があり、集客に影響が及ぶのではとあやぶまれたが、松浦前事務局長の知名度及び当館のPR活動により、400人収容の会場が、講演会開始の定刻には満員となった。通常定刻の30分から60分遅れに行事が始まる当国では異例であった。

聴衆が息をひそめて聞き入る中、松浦前事務局長からは概要、次のような講演があった。

- ・日本とアフリカの関係は60年代から始まった。当時日本は途上国であり、米、世銀等から支援されていたが、早期に先進国入りを果たし、途上国を支援する側に回った。
- ・しかしながら、当初の日本の主たる援助対象国はアジアであり、アフリカは対象には入っていなかった。
- ・70年代のG7入りを経て、80年代初めになって、



講演会 質疑応答



講演会 満員



ガボン熱帯雨林の風景 (京大山極教授研究チーム提供)



リーブルビル市内のビーチ (市内北部ホテル・オクメ・パラスから撮影した写真)

丁度自分が本省経協局筆頭課である政策課長になった頃、日本は援助の相手を多角化し、アフリカ向け援助を増額するべく手を尽くした。

- ・日本は徐々に対外援助額を増やし、90年代初め頃には世界一の援助国となっていた。
- ・冷戦が終了してアフリカが国際社会から忘れられかけていた90年代前半、国際社会のアフリカへの関心と呼び戻すため、すべてのアフリカ諸国とハイレベルでの対話を強化すべきと考えた。そのためのフォーラム作りのため、自分は外務審議官としてTICAD開催の音頭を取った。幸い、主要国及びアフリカのハイレベルの参加を得て、会議は成功し、日アフリカ関係の新時代を画した。
- ・第一回TICADには5人の元首が参加したが、回を重ね第四回TICADには41カ国の元首が参加するほどにTICADが定着してきた。第四回TICADでは日本は援助と民間投資の倍増を公約に掲げ、5年後その約束を果たしている。

また、ユネスコ事務局長時代のユネスコとガボンの関係に触れ、2003年にガボンを訪問した際、オマール・ボンゴ大統領(当時)から、ガボンの国立公園をユネスコの文化遺産に認定する件につき支援を要請されたのを受け、専門家調査団を送る

等の提案を行い2007年にロベ・オカンダ国立公園がユネスコの世界遺産に認定されるに到り、ガボン大統領から初の世界遺産誕生の喜びの声が届いたとのエピソードも披露された。

また、質疑応答では、日本の発展の鍵は何かとの問いに、講師は、明治維新後、新政府が人材育成のため教育に予算の3割以上を割く等教育に重点を置いたこと、及び資源を持たない韓国、タイ、マレーシアの場合でも教育に最大の優先度を置き新興国入りに成功したと指摘した。また、貧しい自治体への支援の可能性についての質問に対しては、講師は、自身が経協局長時代に日本政府は草の根無償の制度を導入しており、同制度を活用して欲しいと答えた。

率直に言えば、当国では著名人を迎えた政治や外交をテーマにした講演会は稀であり、テーマが若干堅いこともあり、会場がどれほど埋まるか懸念されたが、蓋を開けたら予想をはるかに超えた聴衆が参集した。しかも、駆けつけた聴衆の中には、ユネスコに関心を有する学生の他、松浦前事務局長と旧知のジャン・ピン前アフリカ連合(AU)委員長(元副首相兼外相)、ビヨゲ・ンバ経済社会評議会議長(前首相)、ントウトゥム・リーブルビル

市長(元首相)といった当国大物政治家の他、ンゴマ前労相、ンゲマ元通信相、ガボン・日友好議連会長、上下両院の議員、各国大使、国際機関代表、経済人、各省幹部等々、各界各層の当国要人の顔が多く見られた。

出席者からは、①自分は大使として5年半在勤しているが、講演会でフランス学院のホールがこれほど人で一杯になり質疑応答も活発に行われたのは見たことがない、②日本出身のユネスコ前事務局長が大変なアフリカ・スペシャリストでもあったとは知らなかった、③TICAD創設に直接イニシアチブを取った日本の元高官による日アフリカ関係の話は非常に興味深く啓発された、④自分は大学教授の経験があるが、少しでも面白くなければ騒ぎ出す学生が最後まで熱心に聞いていたのにはいささか驚いた、等々の好意的な反応があった。また、当日所用で出席できなかった大統領府や外務省の幹部からも、内容には強い興味があるので、是非講演テキストを後日送って欲しいとの要請があった。

また、当地メディアも積極的に反応した。国营テレビがニュースの中で、満員の講演会場の映像を流しつつ、講師からTICADの歴史的経緯及び重要性について講演が行われ、充実した質疑応答が

行われたと報じた。この他当地最大有力紙ユニオンは、講演の模様と事前の前事務局長へのインタビューを写真付きで詳細に報じた。

私見なるも、外交官及び国際機関の長として、実際に日本-アフリカ関係に50年もの間携わってきた松浦前事務局長ならではの言葉の重みが講演の端々に感じられ、本講演会は当地の人々にとって非常に新鮮に映ったのだと考える。例えば、60年代以来本省経協局の担当者、幹部として、日本の対アフリカ援助増大に真摯に努力してきた、第一回TICAD開催のイニシアチブを取った、経協局長時代に草の根協力の枠組みを創設した等々のエピソードが、質疑応答も含め淡々とした口調で講師から語られ、確かな結果を残してきた実践者の面目躍如といった感があった。

以上の通り、松浦前事務局長には、今次講演会によりTICADを含む日アフリカ関係及び日本の発展についての当国有識者及び一般の知識を高めていただくとともに、アフリカの発展に真摯に取り組む日本の姿をアピールしていただいたと考える。当地日本大使として、松浦前事務局長及び本講演会関係者に心から感謝したい。

[本稿は筆者の個人的見解に基づくものです。]

アフリカに拡大する 中国のプレゼンス

日本大学 文理学部 総合文化研究室 教授

青木 一能

Kazuyoshi Aoki

◆国家主席によるアフリカ歴訪

国家主席就任からわずか10日の後、習近平氏は中国の最高指導者としてタンザニアの地に降り立った。ロシアに次ぐ海外訪問とはいえ、国家主席自らがアフリカに出向いたことは、中国のアフリカ重視を内外に示すに十分なパフォーマンスであった。なお習氏はこれまでに5度アフリカを訪問しており、今回が6度目となる。

3月24日から30日までに習近平国家主席はタンザニアを皮切りに南アフリカ、コンゴ共和国の3カ国を歴訪し、いずれの地でも各種の協力支援を打ち出している。

主席の訪問直前まで筆者も滞在していたタンザニアでは、16に上る広範な支援合意文書を取り交わした。その中には病院の刷新や文化センターの建設という通例のモニュメントの建設から工業団地の共同開発、通信インフラ向けの優遇条件付き融資、政府向け無利子借款などがあり、なかでも国内で関心を集めていたのがキガンボニ橋およびバガモヨ新港の建設であった。この二つの建設プロジェクトはいずれもタンザニア側が再三にわたって日本政府に協力を要請してきた案件であっ

た。それらを中国が受諾したことは中国への「頼もしさ」を印象づけるとともに、日本に対する期待度の低下を招来することにもなっている。

こうした両国に対する期待度の対照的な変化は、最近の筆者の現地調査での印象で多くのアフリカ諸国に広がっていると思われる。なお、中国の支援を歓迎するタンザニアのジャカヤ・キクウェテ大統領からは中国の領土権の主張を全面的に支持する言質を引き出しており、中国の政治行動支持にアフリカを取り込む世界戦略も見え隠れする。

いずれにせよ、長く友好関係を維持してきたとはいえ、いまだ市場価値や資源確保という意味において直近の重要性を有さないタンザニアに対して、中国がかくも積極的な支援を行おうとする背景には同国の東アフリカ地域での地政学的な位置や重要度、さらには今後の発展を見込んで楔を打ち込んでおくという先行投資型支援の意味が込められており、中国側の中・長期的な対アフリカ戦略の意図が看取される。資源と市場の確保が中国進出の主因として一般的に指摘されるが、そこには中・長期的な時間軸に基づいた計算も込められているといえよう。

なおタンザニア在中、習国家主席は2012年にお

ける中国とアフリカの貿易額が2,000億ドルを超えたことを強調する一方、今後の3年間に200億ドルの借款を供与し、インフラ整備や農業、製造業での協力促進と留学生1万8,000人への奨学金授与を含む人材開発の推進を図るとした。

◆ダーバンでのBRICS首脳会議

次いで訪問した南アフリカで習国家主席はBRICS首脳会議に出席した。同サミットは2009年に初めて開催され、11年には南アの加盟により5カ国の枠組みになった。ダーバン・サミットは5回目のサミットであり、ジェイコブ・ズマ南ア大統領主宰の下で「BRICSとアフリカ：発展、一体化、工業化に尽力するパートナーシップ」と銘打たれた。

これら世界の主要新興諸国はとくに2000年代に入るとアフリカとの関係強化に乗り出し、中国を筆頭にインド、ブラジルは競うように対アフリカ協力フォーラムを組織し、アフリカとのネットワークを強化し始めている。またロシアも先のプーチン大統領時代に対アフリカ外交の積極化を開始したが、メドベージェフ大統領時代の2009年には300人を越える経済ミッションを帯同してアフリカ歴訪を行い、遅ればせながらアフリカへの地歩固めに乗り出している。いずれもアフリカのもつ豊かな資源と近い将来有望視される市場にアクセスすべくアフリカの開発に独自の立場で関わってきた。

その意味でダーバン・サミットはそれら新興諸国が競合から協調への姿勢を明示したことになり、基本合意にはアフリカのインフラ事業などに資

金提供をする「BRICS開発銀行」の設立が謳われた。会議では同銀行の開設場所や500億ドルといわれる出資金の分担を巡って意見がまとまらず、今後の課題とされた。世界銀行は貧困削減や途上国の繁栄に尽力するとの意味で開発銀行創設に関して歓迎の意を表明する一方、英国BBCはサミットを通じて習主席がインドやブラジルとの交流と連携を強化し、団結・協力・ウィンウィン関係というメッセージを国際社会に向けて発信したと報じた。

習主席にとっては初の国際会議への参加であったが、ひとまずBRICSのなかで中国の存在感、主導権を維持することに成功したといえる。また同主席はサミットの場を活用して12名のアフリカ諸国首脳と面会し、翌日には同首脳らを招いて会食を行うなど、まさに精力的な外交を展開したといえる。

南ア、そして最終地コンゴ共和国でも水力発電の改修などの協力文書を交わすなどしたが、訪問各国で「中国は国際情勢の変化にかかわらず常にアフリカの友人であり、パートナーである」し、「核心的問題と重大な懸念に関わる問題においてアフリカと支持し合っていく」、「中国は約束すれば、必ず実行に移す」し「いかなる政治的条件も付けない援助を提供する」ことを強調した。

◆中国によるアフリカ接近の枠組み

中国の対アフリカ関係の基本原則は、援助供与に関して内政不干渉といかなる政治的条件も付けないという点である。この原則は1955年のアジ

ア・アフリカ会議に提示された周恩来総理による「平和5原則」に遡り、その後の1963年にアフリカ14カ国を歴訪した周総理は中国の経済技術援助「8原則」を打ち出し、現在の基本原則に繋がっている。

しかし、1970年代末に至るまで中国の関係は被援助国の民族独立の道義的支持が中心を占め、経費面で負担の少ない人的交流や留学生の受け入れなどに限られていた。ある論説によれば、1956年から78年に至る期間において中国の援助対象国66カ国中アフリカ45カ国に対して総支出額の56.96%を振り分けたとするが、その額は財政支出比でわずか0.49%を占めるに過ぎない。

そのなかで唯一目立った援助には、1976年に開通したタンザン鉄道 (Tazara : The Tan-Zam Railway) があった。1970年に議定書が調印された鉄道建設は、全長1,860キロの路線を中国人13,000名を投入して完成させた、いわば中国の対アフリカ援助の金字塔的存在であった。

こうしたなかで、1979年に始まる中国の改革開放路線の下で、援助の中心は経済発展路線に変化し、外資の導入をもって自ら経済発展を遂げた経験からアフリカ諸国に対して低利子借款方式などを導入し、併せて貿易の拡大を図った。

貿易額の推移に関しては、1970年に中国とアフリカの貿易総額はわずか1億7,721万ドルであったが、1982年には11億9,099万ドル、1992年には20億ドルを突破した。

現在に至るまでの中国側の主張点は中国流のキャパシティ・ビルディングの向上を図るとするが、

そこでのキャパシティ・ビルディングとは「国家能力の構築」という意味合いが強い²。つまり国家の発展に第一義的なプライオリティを置き、社会の発展あるいは国民生活の向上はその次の段階にあるとする。社会や国民に目を向ける前に国家自体の発展が必要であるとの論理である。加えて、その際の統治の方法において、欧米諸国が主張する民主主義が万能ではなく、「アフリカ諸国の政治改革は経済発展の能力向上を中心にして行うべきある」し、「政治改革は経済発展のためにあるべきで、政治をいかに欧米化することではない」とする³。

こうした点は1990年代以降に中国によるアフリカ進出が一層際立っていくなかで明らかになっていく。その進出ぶりの背景には、国内の改革開放経済下の生産力の伸長、冷戦後の世界経済の活性化およびいわゆる市場主義の地球化を骨格とするグローバリゼーションの潮流が連動しているが、なかでも大きなプッシュ要因になっているのは中国が1993年以降原油の輸入国に転じた点であろう。経済力の伸長を図ることは原油や資源の輸入を海外に求めざるを得ず、同時に経済力の伸長は中国の現体制を維持・正統化させるうえで必要不可欠な要件になっている。こうした対外的進出と対内的政権維持の連鎖的な相互関係は、欧米諸国による「新植民地主義」の批判を浴びながらも、中国をアフリカに突進させるエネルギーを与え続けるといえるだろう。

今日、中国の原油消費のうちのほぼ5割は輸入によるものであり、アンゴラをはじめアフリカは重

要な輸入先になっている。また中国とアフリカの貿易額の推移をみれば、2000年に100億ドルを突破した後、06年には5倍を超える555億ドルに、08年には1,148億ドルに、09年の落ち込みを経た後、2010年には再び1,000億ドルになった。しかも習国家主席の指摘では2012年に2,000億ドルを記録したとされ、その拡大の勢いは益々強まっている。

また投資も同様であり、06年の中国の対アフリカ投資累計額は117億ドル、08年には260億ドルとなり、09年の1年間だけで100億ドルを超えたといわれる⁴。2010年時の投資内訳は採鉱業29.2%、製造業22%、建築業15.8%、金融業13.9%などであり、やはり資源開発と建設プロジェクトへの進出がこれらから見ても明らかである。

中国の貿易や投資の拡大と並んで、近年のアフリカにおける「プレゼンス」を顕著に示す現象は中国人居住者の増大である。中国政府による「走出去」政策 (Going out policy) は中国の積極的な海外投資戦略を意味する⁵が、それに伴い建設や鉱山開発プロジェクトに従事する大量の農民工や中国商品の小売業者などがアフリカに渡り、その一部は定住化している。

現在の見積もられているアフリカ在住の中国人数は約100万人といわれる⁶。しかし筆者の現地でのヒアリングなどからすると、その数は100万人には収まらない数になっていると思われる。例えば、100万人説のなかで南アにおける中国人数は25万人と最大になっているが、ヨハネスブルグに支店を置く中国系金融機関の代表によれば、同地区だ

けで30万を下らない中国人が居住していると断言している。その他の国でも通常いわれる数を上回っている国が多い。

そうした違いが生じる一つの理由は、中国政府および政府系企業が派遣もしくは掌握する人数以外に、近年では個々の意志でアフリカに出向き居住する人たちが急増しているためといえる。当初の流入の理由がどうであれ、その後既住者の伝手を頼って親族や知人が本国から入国・定住する人たちが急増している。これらの流入者に関しては現地の中国公館も定かな情報を入手できないのが実情であり、むしろ中国側が流入阻止に躍起になっているとの話も聞いている。逆に、現地に居住する食堂や小売商店の事業者は公館の非協力的な姿勢に不満を漏らすことも再三耳にしている。

こうした状況は、アフリカに在住する一部中国人が現地アフリカ人との軋轢を生じさせるような事態になった際に、中国政府の規制や管理が行き届かないことを意味する。この1年間で3回の現地調査 (のべ10カ国を訪問) を行ったが、どこにおいても中国人の姿を見かけないことはなく、現地アフリカ人にすれば、まさにアフリカにおける中国の存在を日常的に意識させる効果を与えている。

なお、マラウイの首都リロングエでは、街の中心部にすべて中国仕様の豪華な中国人ホテルが新築されている。その景観はいまだ市場価値の乏しい同国に対して将来を見越した中国進出の前進基地を彷彿とさせていた。

◆アフリカに広がるシノフォビア？

急速に広がる中国のプレゼンスに対して、米国のクリントン前国務長官の「新植民地主義」批判を代表するように、既得権益を強く持つ欧米諸国が危機感を強めている。そうした批判やその事由については別の稿で言及するとして、ここではアフリカ内部でシノフォビア（中国嫌悪）に結びつく状況が生じている点に触れておきたい。

まずザンビアのミカエル・サタ大統領は、2011年9月の就任直後から中国への批判的姿勢を鮮明にした。周欲暁中国大使との会見のなかで同大統領は「投資は歓迎するものの、(中国は)ザンビアの法律を守り、ザンビア人を雇用しなければならない」とし、ザンビアにおける中国の進出について警鐘を鳴らした。それはザンビア以外にも一般的に批判の対象となっている内容を含んでいる。なかでも同国ではすでに数回にわたって中国企業経営の鉱山開発でザンビア人労働者による暴動事態が発生している。2012年の8月にはコルム鉱区で、ザンビアで制定された新最低賃金法（月給の最低額を230ドルとする）を遵守しない会社側に対して炭鉱労働者が賃上げ要求をし、中国人管理者および労働者の双方で死傷者を出す暴動にまで立ち至った。その後ただちにザンビア政府は中国企業の鉱山管理権を剥奪し、新たな所有者が登場するまで政府の管理下に置いた。こうした事態はザンビア国内での中国批判を強め、従前から批判的な主張をしていた現大統領のトーンを強めさせることになっている。

ザンビア以外にも、南ア、セネガル、ケニア、そして中国が最も力を入れるアンゴラ、さらにはガーナなどでも中国系企業や在住中国人を巡って抗議運動や衝突が発生している。それらはシノフォビアといった事態に直結するとは軽々に判断できないが、少なくとも中国に対する期待感が不信感や警戒心に繋がる要因になることは確かである。中国仕様のホテルが威容を見せるマラウイでは、その警戒心の一端として外国人（つまりは中国人）の商店経営を3つの都市に限定する法律を定めているが、それを無視する中国人資本は各地でビジネスを行っている。首都リロンゲでは中国援助の国会議事堂や国際スポーツ競技場などが目につくが、現地の法律を無視した中国の行動に対して市民のデモすら行われるに至っている。

そうしたなかで中国側に遵法精神とその実践を求める声が高まっている。しかし、中国国内での遵法精神の危うさという現実に鑑みれば、アフリカでその実践を求めるのは難しいといわざるを得ない。それは言い換えれば、中国の文化やマナーの差異によって惹起する領域かもしれない。中国国内で一般的といわれるビジネスや人間関係をスムーズにするための非公式な「挨拶」（謝礼とも「袖の下」ともいえるが）は時によって賄賂にもなる。さらに問題なのはそうしたやり方を知った現地の人々が自国内において習慣化することすらある。腐敗が場所を変えて新たな腐敗を生み出すとの批判もあながち的外れではない。

現地での聞き取り調査のなかで、例えば、中国から古着として輸入されたものの中身が実は新品で

あり、大量の安価な商品の流通が現地の地場産業に著しい打撃を与えているとの話もあった。また中国から輸入された電池の量と現地で出回っている中国製電池の量が著しく異なっているとの話もあった。それはつまり、闇で流入した電池の量がいかに多いかを示すに他ならない。

こうした事例は中国側の各種論説では中国を貶める恣意的情報だと切り捨てられるのが一般的である。しかし、多くの国で中国への反感が増していることは事実であり、中国側も真摯に耳や目を向け

る必要があるだろう。アフリカに利益を求めることは中国だけの話ではないが、高い経済成長率の陰で貧困や格差といった深刻な問題を依然抱えているアフリカ社会の現実を直視し、その改善に配慮したパートナーシップの実践は接近する国々の課題と考えるべきであろう。それは同時にアフリカ諸国自身の課題でもあり、「成長すれど、発展せず」といった状況に自ら真剣に取り組む姿勢が求められることはいうまでもない。

注

- 1 李恩民「アフリカにおける中国対外援助の展開」『アジア・アフリカ研究』第400号（2011年4月）
- 2 劉鴻武「アフリカにおける国家能力の建設と発展の展望」(2012年3月に行われた東京でのワークショップ・『中国の対アフリカ政策の分析』への提出論文。p.57)
- 3 上掲書。p.59。
- 4 ここでの数字は、中華人民共和国国務院新聞辦公室『中国与非洲的經貿合作』2010年12月号より抽出
- 5 この戦略は2000年の第9回全人代第3次會議で正式に採択された海外投資戦略である。それを機に中国のアフリカ投資が加速したが、他方で多くのインフラ建設プロジェクトなどに従事する労働者や消費市場で店を開く人々など中国本土からアフリカに大量に送り込まれた。中華人民共和国国務院僑務弁公室サイド『僑務工作研究』<http://qwgzyj.gqb.gov.cn/yjytt/159/1743.shtml>
なお、筆者は2010年に中国本土で多くの農民工を送り出しているといわれる河北省保定市に向き、その実態調査を行った。そこでの聞き取り調査では、農民工として原則2年のアフリカでの労働によって得られる月収入は一人当たり約1万元であり、通常の収入（当時は約2,000元）の5倍ほどになるとされた。アフリカ現地での食・住など生活費は原則無料で、賃金は帰国後に一括で支払われるため、アフリカへの出稼ぎには応募者が多く、その選別は「狭き門」になっているとの回答を得た。
- 6 例えば、『国際便覧』<http://www.tianya.cn/publicforum/content/worldlook/1/265686.shtml>

ケニアの選挙 —市民の選挙ブログ

マトマイニ・チルドレンズ・ホーム(ケニア)院長

菊本 照子

Teruko Kikumoto



ケニア在住30年を超え、ナイロビ郊外でマトマイニ孤児院を運営している菊本照子さんのブログからの抜粋です。ケニアでは、今年の3月4日に大統領選挙が実施され、ケニア人のみならず、国際社会が固唾をのんで見ていましたが、暴動が起きることはありませんでした。しかし、ケニア全土、特にナイロビの人々の緊張は計り知れないものがあつたようです。それは2007年末の大統領選挙では、開票に不正ありという事で、民族間の大暴動が勃発し、2008年の3月までに1,500人以上の死者、30万人を超す国内避難民が出る事態になったからでした。(http://ameblo.jp/scckenya) ブログからの抜粋です。——編集部

1月18日

公立学校が突然連休になった。昨日、各党内での候補者を定める指名投票(予備選挙)が実施された。投票所である学校が一日だけ臨時休校する予定が、收拾がつかなかったため連休にしたのだ。

投票用紙は届かない、役員は居ない、ペンやインクが足りない等々、惨憺たる有様だった。朝から長蛇の列に辛抱強く並んで待っていた人々は、地団駄踏んだが最後には諦めて帰宅するしかなかった。投石やデモ事件もあちこちで起きた。

フェルト工房のママ達も投票できなかった。「この先どうなるのやら」と悲嘆にくれながらも、「でも私はウフル・ケニヤツタに入れるから、指名投票なんかどうでもいいんだ」と最後はニコリ。

1月24日

今のケニアの国情は、混迷の一言につきる。

先日、日本大使館に於いて、安全対策連絡協議会が開催され、最新の情報を得た。一般治安情報で「ソマリア諸国からケニアへの不法な銃器の持ち込みが、53万~68万丁にも及んでいる」との説明には、その数の大きさに仰天した。

そうか、巨額のお金がバラ撒かれ、武器が出回っているんだ。当然のことながら、選挙の年は一般犯罪も増える。目下、ケニア国内で起きている銃器による犯罪も多い。「やばい」という感じはぬぐえない。

ケニアの友人に会うと必ず「今度の選挙についてどう思う?」と聞くことにしている。暴動が起きるか否か、意見は半々だ。

「どの選挙でも必ず不満分子は居るから、何かは起きる。でも国民は前回の暴動に懲りているから、平穏に治まるよ」

「ある筋によると、キベラの住民は自衛のために武器をためているそうだ。巨額のお金がバラ撒かれている。ナイロビで投票したら、その夜、オレは故郷に帰る。怖いからね」

2月10日

総選挙までカウントダウン。時間がないからと、候補者はヘリコプターで移動し、金と物をバラ撒いている。選挙前のバラ撒きキャンペーンはケニアでは違法ではない。人を押し退けて物に殺到し、砂煙りを上げて大騒ぎする群集がテレビの画面に映し出される。

こういう輩が1982年のクーデターの時も2007年の選挙後の暴動の時も、暴徒と化して暴れたのだ。彼らは選挙演説の中身なんかどうでもいい、どの党であろうと構わない、ただ一袋のとうもろこしや砂糖が欲しいだけだ。

一方で、「5年前の暴動で多くの犠牲者が出た。その苦い経験を生かして、今度こそ平和的な選挙を」の声が国民の間で広がっている。NGOや政府関係機関、国際機関、青年団なども懸命に訴え続けている。今も、全国のキリスト教会の指導者が一同に集って、平和を祈念する大きな会が行われている。

ケニア在住の多くの外国人が国外に出ようとしている。隣国のウガンダに事業所を移す企業もある。国外に出ることが出来ないケニアの人達も3月4日の総選挙に向けて、家族をどうするか、自分はどこで過ごすか、真剣に考えている。キベラスラムのママ達も、少しでも安全地帯に移らなければと動き始めている。

日本大使館や日本人会も、選挙安全対策のための、緊急連絡網による情報伝達のネットワーク作りに取り組んでいる。

2月19日

ケニアの総選挙運命の3日、4日まで2週間を切った。テレビも新聞も巷の人々の井戸端会議も「次期の大統領は誰になるか」でヒートしている。

3つの機関による大統領候補の世論調査が発表された。それによると、2大候補のライラ・オディンガ氏とウフル・ケニヤツタ氏の支持率は以下の通り。

1. オディンガ43%、ウフル43%
2. オディンガ46%、ウフル44%
3. オディンガ44%、ウフル43%

ほとんど互角だ。

こうなると、2人とも何としても票を獲得したいはずだ。ますます、何が起きるか分からない。学識者たちが「負けたとしても、事を荒立てずに、静かに紳士的に対処して欲しい」としきりに言い始めた。

2007年の総選挙後の暴動は忘れられない。このオンガタ・ロンガイ町のスラムでは、武器を持ったグループが、夜になると軒並みドアをノックして歩いたと聞く。「山」と言えば「川」と答えたかどうかは知らないが、そのグループの言葉で返事が来ないと押し入って強盗をしたり、殺傷に及んだ。マトマイニの子達が通うナケール小学校の門に、反対の民族グループの人の無残な死体がさらされていた。それを思い出すと、一見穏やかに見えるこの町も、水面下で何が策動しているか分からない。

国民は不安と不信でいっぱい疑心暗鬼と化している。この期に及んでは、もう、祈るしかない。祈りの集会に大統領候補が出席して、壇上で「兄弟!争うのはやめよう」などとハグして握手して「平和的な選挙」を公言したので、群集は喜んで拍手した。

しかし、翌日にはお互い「こき下ろし」演説をしている。

総選挙を目前にし、ケニアを出る人は多く、入る人は少ない。

3月2日

投票日が明後日に迫った。ケニア全土が2大候補のオレンジ色と赤に塗りつぶされている。電柱や壁はポスターがビッシリ貼られ、帽子やTシャツがばら撒かれる。戸別訪問も盛んに行われているようだ。どの町にも、外国の選挙監視団が動くために借り上げた四駆の車が走り回っており、警察も裁判所も監視団も、「治安対策は万全だから、国民は安心して投票するように」と繰り返し呼びかけている。

政治家もNGOも教会も女性グループや青年団も、猫も杓子もアマニ(平和)を呼びかけ、負けても勝っても平和的に、懸命に訴えている。

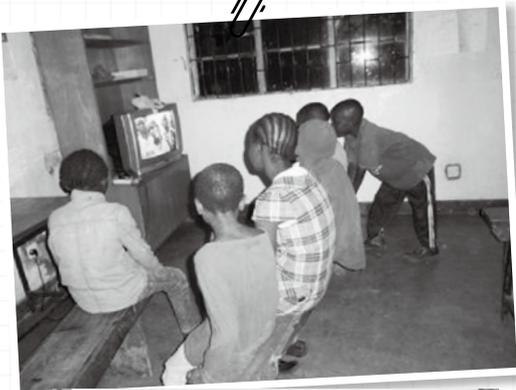
こんなに「アマニ」の大合唱が満ちているケニアの国を見たことがない。

ここまで言われると、「そうか、大丈夫なんだ」と

人々も口にし始めている。私も「みなマトマイニに留まること」と最後の決断を下した。今回の選挙で暴動が起きるとしたら、「アマニ」の大合唱が届いていない辺境の不满分子が蜂起するかも知れないと、勝手に予想している。

その連中を抑えられるかどうか、真の国力を問われるところだ。まだ多くの子どもが小学校に行けない国だけだ。

3月3日



テレビはスラムの中でも普及しており、10ほどあるチャンネルが刻々と伝えるニュースは人々の貴重な情報源だ。

長い間マトマイニのテレビが故障していた。国の将来を決する選挙のニュースを子どもに見せたい。この時期、テレビなしでは済まされない。腕のいいマザレ青年団のカマンデ君に修理を頼み、昨日めでたくテレビが直った。

2007年の総選挙の開票をテレビで見ていて「オディンガ氏が勝つ」と思ったトタン、選挙関係の報道はブツンと切れた。翌朝キバキ氏が既に前夜のうちに大統領に就任したと報道された。「これは何か起きる」と思ったら、案の定、大暴動になった。

今回の選挙は事情が異なる。新憲法の下、司法も警察も選挙の方法も初の試みだ。もしかしたら、大きなチェンジに繋がるかも知れない。庶民の生活も向上するんじゃないかと、不安も大きい期待も大きい。

先月テレビ各社の主導で開かれた2度の公開討論会はまさに国家行事だった。今までタブーだった

「土地問題」「ゴールデンバーグ」といった大疑惑事件も候補者に面と向かって問いかけられた。答えは満足できるものではなかったし、突っ込むには時間切れでもの足りなかったが、人々は「こんな光景初めてだ」と感嘆していた。

昨年某テレビ局の女性キャスターが「大統領にももの申す」と公開レターを読み上げた。威風堂々としてまるでアマゾネスのようだった。今回の選挙が平和的に治まるとしたら、また、選挙後なんらかのチェンジがあるとしたら、マスコミの力が大きいと思う。

マザレスラムのカマンデ君は、「今日はテレビ修理の依頼が殺到しています」と言う。スラムの人々も固唾を飲んで選挙速報に見入るのであろう。

3月4日 総選挙当日



この期間学校は選挙休暇。セカンダリー生の子供たちが立ち寄ったので、いろいろ仕事を手伝ってもらっている。

朝6時から、2万人余の監視員と10万近い警官が見守る中、1400万人の有権者が、3万の会場で投票した。早い人は昨夜12時に会場に行って待っていたという。

投票開始の時間が遅れたとか、名簿に名前がないとか、候補者の名前が印刷漏れだとか、数ヶ所で問題は起きている。それでも人々は辛抱強く並んで待っていた。

1992年、1997年、2002年、2007年と、ずっと選挙を見て来たが、ケニア的ポレポレながらも、

人々は静かに粛々と平和的に投票に臨んでいた。問題は、開票結果が納得できるかどうかだろう。そして、もっと問題なのは、「新憲法」と「新体制」に寄せられているとてつもなく大きな期待ではなからうか。選挙の度に人々の期待は裏切られ続けてきたから。

キャンペーンが終了してちょっと静かになった昨日のテレビは、2大候補が最後の大会を終えた会場の異様な光景を映していた。赤い絨毯のように地面を埋め尽くしているのは、ポスターや旗を群衆が投げ捨てたものだった。

「候補者は、環境に関する新憲法の条項を読んでないようだ」とのレポーターのコメントがあった。然り!祭りよりも「祭りのあと」が大事なんだ。

3月5日

今も開票速報が刻々と伝えられている。ポレポレの国にしては、開票は順調なすべり出しをした。ケニヤッタ候補が優勢で、余程のどんでん返しがない限り、次期の大統領になりそうだ。マトマイニはスタッフも子どもも彼と同じキクユの人が大勢を占めているため、ニュースに歓声があがった。

ところが開票率43%まで行った後、突然票数が固まった。ゆうべ8時から開票が進んでいない。「電子機器の故障により、手動で数えることにしたため」と、遅滞の理由を選挙管理委員長が記者会見で説明した。そして「ペイシャンス(辛抱)を!」としきりに説得している。

もしかしたら裏工作があるのか、それとも我慢強く待てば委員長の言うように公明正大な結果発表が出て、国民が納得できるのか、今のところ五分五分の信頼度だ。何が起きているのか誰にも分からない。「ペイシャンス」が今のケニアのキーワードである。

3月7日

最初は電子機器を使って刻々と伝わっていた開票速報が、43%まで行ったところで機械が故障した。手動に切り替えて一から数え直しているから、

ポレポレ、ノロノロで進んでいる。まるでチータが突然カメになったみたい。どうせなら最初から手動にすればよかったのに!

2大勢力の中、ウフル・ケニヤッタ候補が優勢なのは変わらないから、多分、ウフル大統領誕生となるだろう。途中で大きな変化があってオディンガ氏が勝利となっても、まあ、私は構わない。いずれにしても、どこかで誰かが文句を言い、小競り合いが起きるだろう。最高裁判長が「何か問題があれば、訴訟すること」と言っているのだから、それもいっしょだ。

投票日まで、ケニア全土に「アマニ、アマニ(平和)」の大合唱が響き渡っていた。数人の死者が出ただけで、概ね平和に投票が終わり、開票速報がチータからカメの歩みになってからは、「ペイシャンス、ペイシャンス(辛抱)」の合唱にかわった。多分、もうすぐ新大統領の名前が発表になるはずなので、みな苛立ちも治まるだろう。

ケニア国民の平和への祈りは神様がお聞き入れになったし、辛抱強さは投票日と開票に証明されたし、これで暴動が起きなければ、新大統領の下、新たな体制がスタートし、ケニアはアフリカの優等生として返り咲くことが出来…そうだろうか?

3月9日



フェルト工房のママ達はキクユの人が多く、今にも踊り出しそうな勢いで、鼻歌まじりでお仕事!とても嬉しそうだ。

大統領選は、ウフル・ケニヤッタ候補が勝利した。一票の差で決戦投票になるかと最後まで危機

された大接戦だった。

ケニア全土が開票速報に一喜一憂していた。政府は「公務員はすみやかに職場に復帰せよ」と御触れを出した。「私は徹夜で働いているのに、お役人は1週間も家でテレビを観てる」とテレビのキャスターがぼやいている。

学校も役所も休みだが、月曜日には通常に戻る。気味悪いほど車が少ない道路も、すぐに元の喧騒を取り戻すだろう。

今回の投票の傾向は、「部族主義で投票が行われた」と言われている。

私は部族という言葉は使わないのだが、便宜上使用おう。

2007年の選挙後の暴動の時、家や土地を奪い奪われ殺し合い、宿敵として敵対していたキクユ族のケニヤッタ氏とカレンジン族のルト氏が「仲良しウフル組」として肩組みあって全国を回り、大統領選に勝った。一方、ルオー族のオディング氏とカンバ族のカロンゾ氏が組んで、結局負け組になった。このシナリオを10年前、誰が想像できただろう。

2002年、一党独裁のモイ政権を破って、野党連合のキバキ氏が大統領に就任した時、国民は「ケニアは一つ!」と狂喜乱舞した。ところが、5年後の2007年の総選挙で、部族間の対立が浮き彫りになった。

この国の部族主義というのは、あくまでも票田買いのジグゾーパズルだ。これが10年前国民の期待を背負って出発したキバキ政権が残した置き土産だと思ったら、過言だろうか。

3月10日

昨日第4代大統領に選ばれたウフル氏は、ケニア建国の父と呼ばれるジョモ・ケニヤッタ初代大統領の息子である。「銀のスプーンで食事をした」、生まれつきの折り紙つきの大統領ブランドである。ウフル・ケニヤッタ候補の当選を祝って行進する群集がテレビに映る。

祝っているのは、キクユとカレンジンの人々で、負け組のビクトリア湖岸のキスムのルオーの人々と、東部乾燥地帯のマチャコス町のカンバの人々は、

「淡々と仕事を続けている」と伝えられている。

負けたオディング候補は、開票の集計に改ざんがあったとして、最高裁に訴訟書類を提出した。

それにしても、ケニアの人々の政治への関心の深さには驚く。今回の選挙の投票率は86%に達した。

ウフル優勢と報道された時から、もう既に「2017年の総選挙の予想」を言い始めた向きも多い。

明日から、この国はBack to normalに向かう。子どもは学校に行き、公務員は役所に出勤し、会社もお店も開き、ナイロビの道路という道路は渋滞する車で埋まり、乞食も売春婦もストリートチルドレンも仕事(?)につく。

国中、上から下まで蔓延している不正腐敗がBack to normalに戻らないように願いたい。

総選挙は国家の一大行事だ。最大のお祭りである。お祭りの後をじっくり見ていくことにしよう。

3月16日 赤かオレンジかカメレオンか



この頃は何色にも染まってない、「赤ちゃん」。

2007年の総選挙の時に浮上した民族グループの分裂は、今回の選挙でさらに明確になった。今のケニアは真っ二つに割れている。片や、今月末に新大統領に就任予定のケニヤッタとルトの「キクユ・カレンジン」の赤組で、もう一方は、オディングとカロンゾの「ルオー・カンバ」のオレンジ組だ。ケニアには42の異なる言語を話す民族グループがあるが、そのほとんどが赤組かオレンジ組どちらか

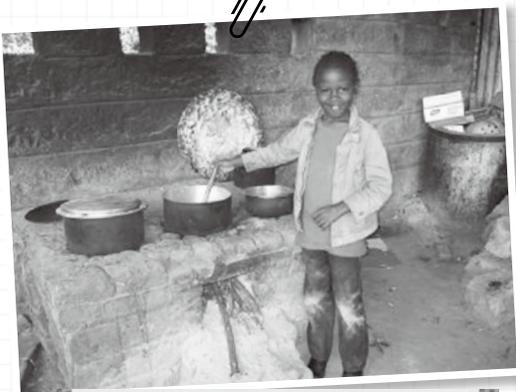
についた。

第3極でダークホース的存在だったが、結局大負けしたムダバディ候補はルイヤである。ルイヤの人々は、「一括でルイヤと言ってくれるな。自分達は複雑なんだ」そうだ。

ケニヤッタが50.07%で勝ったのはルイヤの票割れが決め手だったと言われる。ムダバディ氏は開票速報がほぼ終了しかけた時、真っ先に勝者の赤組入りを宣言した。関ヶ原の戦いの小早川秀秋みたいなものかな?歴史は繰り返すのである。

私は、ケニアの人に会うと、「ジョン、貴方の苗字はなんですか?」とか、「お国はどちらですか?」と聞く場合が多い。そして相手が赤かオレンジかで微妙に話の内容をコントロールする。私はカメレオンになったのである。カメレオンも大勢いるようだ。

3月24日



私はサンドラ。出身はルオーだけど、深い事情があってNjeriというキクユの名前をもらいました。私が大きくなる頃は、出身はどうでもいいから、「ケニア国民です」って胸を張って言える国になって欲しいです。

大統領選挙の結果で、赤とオレンジかの2つに割れたケニア。いろんな話が聞こえてくる。以下はあくまでもチマタの噂で、私の意見ではない。

* 今回の選挙は、筋書き通りに進んでいる。この流れを誰も変えることは出来ない。

* ケニヤッタ候補は次期大統領に就任する。オディング候補が異議申立しているが、万が一最高裁が再選挙と裁定を下しても、同じだ。

* 2007年の選挙の結果で暴動が発生した時、敵

として争ったキクユとカレンジンが今回は組んでいる。数で勝ち目はない。

* キクユのケニヤッタとカレンジンのルトは、ICC国際刑事裁判所の裁判にかけられているが、この訴訟は取り消しになり、オカンボゼロとなる。(注:2007年の総選挙での暴動に関与したとしてケニアの要人6名がICCの裁判にかけられていた。いわゆるオカンボ6と呼ばれた。その後、証拠不十分とか証人が証言を翻す等の理由で現在オカンボ3に減っている。)

* 森は変わっても同じ動物が棲むわけだから、不正腐敗は蔓延し犯罪も増える。何しろ、今回選ばれた顔ぶれの中には名うての麻薬王がいるもの。

5月20日

この後、オディング候補の異議申し立てに対し、最高裁判所は否の裁定を下し、4月9日、ウフル・ケニヤッタ氏が第4代大統領に就任した。一応平和的に終わった選挙。新政府の下、人々は安堵して平穏な暮らしに戻ったか?

大統領就任演説の中に、治安確保という言葉がなかったと批判の声が挙がったほど、ケニアの治安は悪化する一方である。モンバサ、ガリッサ、マンデラ、ブンゴマ、ブシアなどで、金品や家畜強奪が目的ではなく、殺人が目的の事件が起きている。他にもナイロビ市の国立精神病院の患者40名が逃亡したり、タナリバー刑務所の囚人が逃亡したり、わけのわからない事件が相次いでいる。

ちなみに、マトマイニも鉄格子を破ったドロボーにパソコン、カメラ、現金を盗まれるという27年来初めての事件が起きた。

人々が辛抱強く並んで選んだ国会議員達は「53万シリングの給与を80万に値上げを」という議論を繰り返している。市民団体は「豚よりも貪欲な議員達」と国会に向かって豚を連れてデモ行進し、催涙ガスや放水車の攻撃を浴びた。

選挙の嵐が過ぎた今、ケニア社会は前にも増して大きな混迷の中にある。

アフリカ協会主催 第2回フォーラム

「アフリカの民間セクターとビジネスチャンス」議事録

- 日 時：平成25年4月12日(金)15:00～16:45
- 場 所：国際文化会館 別館2F 講堂
- 外務省ゲスト：TICAD V 担当大使 伊藤 誠 氏
- ゲストスピーカー：国際協力機構 アフリカ部長 乾 英二 氏
豊田通商(株) 渉外広報部 渉外グループリーダー 羽田 裕 氏
- 参加者：公的機関、民間企業、研究者など41名

開会の挨拶に続き、伊藤 TICAD V 担当大使より準備状況のお話を、続いてゲストの乾 JICA アフリカ部長と豊田通商羽田渉外グループリーダーより、官と民の立場からテーマに関する講話を戴き、モデレーターを早稲田大学国際学術院片岡教授にお願いして討議を行った。

開会の挨拶 (要約) / 堀内副会長

昨年11月28日の第1回フォーラムの際には、協会を代表して服部会長がご挨拶を致しましたが、その後体調を崩され、残念ながら1月末にお亡くなりになりました。会長のアフリカに対する思いや、アフリカの日本にとっての必要性、そしてアフリカの大きな可能性を信じてこの協会を二十数年に亘り引っ張って戴いたことに、今更ながら会長のビジョンと偉大さに感心しているところでございます。

鴻池副会長には新会長が決まるまで会長代行としていろいろ事務を執って戴いておりますが、ご承知のように、大阪でタンザニアの名誉総領事を

やっておられ、ビザの発行等々、非常に忙しくされており、今日は上京できないので残念だというお言葉を戴いております。

このフォーラムはアフリカ協会の新しい活動の一環として始めましたが、今年はTICADが非常に大きな事項であり、6月の支援会合が終わった後、もう一度レビューとフォローアップをやり、それ以降は会員の皆様のご興味に沿ったテーマを選んでフォーラムを続けていきたいと思っております。これからは新しい体制で協会を運営して参りますが、会員の皆様、これから入会戴ける皆様、どうぞ宜しくご支援戴ける様お願い申し上げます。



伊藤 TICAD V 担当大使 ご挨拶 (要約)

11月の第1回フォーラムでは、当時の服部会長がその席にお掛けになって、私もすぐ隣でしたが、今回お姿を拝見することができず非常に残念に思っております。ご冥福をお祈りしたいと思います。

TICAD Vは、本番まであと2ヶ月を切りました。3月には閣僚級の準備会合がアディスアベバで行われ、TICADで採択する成果文書について閣僚レベルでの大筋合意がまとまり、準備が着々と進んでおります。内容的には、アフリカ諸国の更なる経済成長の為にはインフラの整備、農業の発

展、人作り等が非常に大事であること、その分野での官民の連携と民間企業の役割の重要性が指摘されています。また、更に人間の安全保障を推進することや、ポストMDGsをどういうふうに行っていくのかといったような議論、あるいは平和と安定に向けた更なる取組が強調されました。今回も多くの首脳レベルの参加が見込まれるほか、全体の総参加人数でも前回は上回ると考えております。本番に向けて準備を進めてゆきますので、是非とも皆様方のご協力をお願いいたします。

1 乾 JICA アフリカ部長のお話 (要約)

TICAD Vでは民間セクターが非常にハイライトされており、アフリカの経済成長は2000年代から平均でも5%以上、それをバネにして各国とも産業構造を変換して農業や一次産品の価格だけに頼るのではなく、労働集約型の工業化に進みたい

と考えています。これを後押しするために、JICAとしては「アフリカ民間セクター支援」に取り組んでいます。1つは「産業構造改革」で、トップの政策を変換しそこを支援していくというような取組みです。2番目に、それを実施していく「産業人材育成」

で人のキャパシティー、能力を向上させていきます。3番目は「ビジネス環境整備」で、制度や法律などのビジネス環境を整備していくことを支援します。4番目に、それを支えるための「インフラ開発」、道路・電力・水・施設を支援していくことに取り組んでいます。

1番目の「産業構造改革」の例として、エチオピア・品質・生産性向上普及能力開発プロジェクトがあります。これは故メレス前首相がTICAD IVのシンポジウムの際にアジアの経験をアフリカの開発に生かすという話があり、是非その経験をエチオピアでやってほしいとJICAに直接要請があったものです。プロジェクトの中では、生産性向上運動や5S「整理・整頓・清潔・清掃・しつけ」等を、どのように普及できるかという事をエチオピアの人達と一緒に考えてやりました。政策対話というトップダウンも重要ですが、自分で発想して自らの生産性向上につながるボトムアップの部分も非常に重要だということの例です。

2番目の「人材育成」では、産業構造変革と民間セクター推進をできる人材が必要で、職業訓練とか産業界のニーズに合致した人間をどうやって作るかということです。その実践例として、南ア・ツワネ工科大学の成功例があり、これを他の工業大学にも広げようとしています。又、高等教育を支える為に、初等・中等からシリーズで取り組む事や、理数科教育にも力を入れて人材育成を考えています。

3番目の「ビジネス環境整備」では、ザンビアの投資促進プロジェクトを紹介します。マレーシアの投資庁副長官のジェガテサン氏の40年の経験をザンビアで使いZambia Development Agency

を作り、そこが具体的に投資促進のミッションを出し、また投資をするための環境整備でいろいろなセクターの分析、プロフィール、資料作り等も行っていきます。その中で、マレーシアの携帯電話会社の工場進出や、首都ルサカにおける日立建機のサービスメンテナンスの工場建設という実績が出てきています。

4番目の「インフラ開発」は、道路、港などのロジスティックを回廊沿いに整備しますが、モザンビークのナカラ回廊など拠点を絞って集中的にマスタープランを作り、物流を動かすソフト、ハードを供与します。One Stop Border Postでは、通関手続を1つにすることに取り組み、必要なハードを供与し、制度を構築し、人材作りを支援します。電力はニーズが高く、今後工業化が進み人々の生活が潤った時に一番必要になる部分であり、国毎の電源開発よりも、エリア毎の整備の方が効率が高いという考えで取り組んでいます。日本の技術力が生かされる地熱発電や太陽光など優位性の高い所でチャレンジしたいと考えます。

最後にモザンビーク国ナカラ開発回廊地域開発ですが、北のロブマで天然ガスが発見され、南のテテ州では石炭事業化が進められ、東のナカラ港では港と道路を建設し、民間とも連携しながらやっています。また、コアとなる「プロサバンナ・プロジェクト」をブラジルと一緒に取り組んでいます。このナカラ回廊はザンビアやマラウイに繋がりと、内陸部のロジスティックの向上にも寄与します。加えて、保健・人材育成・森林保全など総合的なアプローチでモデルケースとして取り組んでいます。



2 羽田豊田通商渉外広報部渉外グループリーダーのお話(要約)

アフリカから日本への期待は、「製造業に進出して欲しい」ということだと思うので、生産の現場で苦勞した何人かの体験談を基にお話をします。

その前に、当社のアフリカでの事業について説明させて下さい。当社は、アフリカに出資している会社が8社あり、これらは全て自動車の販売会社です。8社合計で約2,500人を雇用し、ケニアとアンゴラで、500～600名、他の数社は150～200名規模の雇用です。特徴としては、主にトヨタという強いブランドの商材を扱い、かつ販売が中心なので、場所はその国の首都など大都市に拠点があり、結果、その国では比較的人材を集めやすい状況にあります。

この4月にケニアとアンゴラから帰任した駐在員に、採用方法を聞いたところでは、日本と同じ様に一流の新聞紙に広告を出したり、人材派遣系の会社に依頼したり、時にはヘッドハンティングもするなど、日本とあまり変わらない採用活動を実施しているようです。逆に、困っていることは優秀な人

の引き留めで、転職でステップアップを図る人への対策が、人事上の主要テーマだそうです。

当社も、対策としてアフリカでゼネラルマネージャーまで昇格した人を、次に中南米の社長に据えるなどのキャリアステップを用意して、グローバルなジョブローテーションを実施しています。一方、車のサービス技術者は、職業訓練校等の卒業生を採用しますが、企業内訓練を1年はやらないと駄目です。何故かという、まず訓練校のトレーニング用の機材は治具にしても、1・2世代前のもので、それが使えると言われても、日系企業が求めるサービスレベルを出すための機材を扱えるレベルにはないので、もう一度一から教え直さなければいけません。また、訓練校で教える教育者の技量レベルが低いということもあり、教育者の教育をする優先度のほうが高いのではないかと意見も聞かれました。

次に、南ア・トヨタ自動車の生産拠点で社員教育に携わり、実際に苦勞した人の話をします。南ア

を輸出拠点とする為に、輸出に耐えられる品質の工場にするミッションを帯びて、4年間駐在したその人は、今まで品質が出なかったのは何故だろうと考えたそうです。

新車を納入する際に、物流の途中で汚れ、泥だらけになった車を、そのまま納車してしまう事もあったそうです。つまり、車を持ったことがない人が車を作る工場で働くわけで、車を買う人の気持ちも分からず、車を買うということが、どういう意味を持つのか分からないわけです。教育は、そう言ったしつけのレベルから見直すところからスタートしたという話でした。やった事は、まずは職場環境を少し良くすること、例えばキャンティーンで出す料理に一手間加えて、冷たいスープしか知らない人達に温かいスープが美味しいことを分からせ、自分が現場の人間を大切にしているという姿勢を目に見える形で実行する様にしたそうです。従来、南アではマネージメントは白人で、労働者は黒人です。黒人はマネージメントの世界には全く縁がないと思っていると人達で、労働組合はあっても、白人のマネージメント層と話をして問題を解決しようということを知りません。何かあればストやデモを起こすことしか知らず一体感も出ません。心掛けたのはマネージメントと現場の間に常に自分が入り、不満があればデモをするのではなく、まず自分に話しをさせ、対話を続ける努力をしたそうです。又、良い物とは何かを全然知らない人達なので、工場の現場で、整理された状態を知らない人に整理整頓と言っても難しく、整理された状態とはどういう状態なのかから説明するなど、「マイナスからのスタートという覚悟を持ってやらなければいけなかった」というふうに言っていました。このようにアフリカでは、公的教育の分野に相当する部分が未成熟な

ため、教育の相当な部分を企業自身で実施することになります。「出口のある職業訓練」と言ってもアフリカ側が考える出口と、我々が考える出口のレベルが相当異なる可能性があり、この点の意識あわせは重要だと思います。

あと、当時の特殊な事情として、人を育てても、HIVで亡くなるのが相当数いたことも上げられました。結局、コストを掛けてHIVの啓蒙活動をやらざるを得なかったそうです。この部分は国とか公的な機関の方でしっかり教育をして戴きたいと思っています。

アジアの場合、国として産業を残そう、製造業というのはこういうものだという理解が国自体にもあって、ここは国がやるべきだということを理解してくれるレベルなので、アフリカとは大きな違いがあります。又、日本はマネージメントとボトム層との距離が近く、教育レベルもそろっている為、日本人の常識では理解しがたいが、アジアの人は今のアフリカに近い状況を経験しており、人材育成経験もあるので、その知恵を取り込むべきだと思っています。当社も、最近フランス系商社を買収したので、フランス語圏のアフリカで人を育てるノウハウを逆輸入したいと考えています。

最後に、もの作りをやる時に鉄道などの大量輸送手段が無いことは、物流コストが割高になる要因です。先ほどのOne Stop Border Postの話ではかなり改善される様ですけれども、インフラ整備も戦略的にやっていかないと、なかなかアフリカの人たちが希望する様な産業基盤の多角化は出来ません。現在、JICAさんと、どこでどう協業できるかという話をさせて戴いており、何か1つモデルケースが出来たらよいと思っています。



3 フォーラムの討議

モデレーター・片岡教授

今日のテーマは「アフリカの民間セクターとビジネスチャンス」ですが、官民連携というのは非常にアフリカでは大事なので、民間企業の方々とJICA 乾部長及び政府関係の方々と、如何に力を合わせてアフリカへの民間セクター支援、或いは日本の民間セクターを如何やってアフリカの開発に活用させていくかという事の議論をしたいと思っています。

TICAD Vは20年やっていますが、アフリカが注目される様になって行われるTICADは2度目であろうかと思っています。2005年頃からアフリカ争奪戦が繰り広げられ、各国がアフリカに目を向けるようになりました。特に2005年以降アフリカの経済成長率が上がって、2013年のIMF統計では6%位になっています。実際にナイジェリアは90年代にはGNPパーキャピタが600\$ぐらいで、今では2,000\$ぐらいになっている中、日本は

出遅れ、特に民間投資が出遅れているといわれています。2010年の統計でも世界水準では貿易投資の方がODAの額を上回っていますが、未だに日アフリカ関係はODAがベースです。アフリカ外交団もODAベースのリレーションシップを変えろと声高に訴えています。というわけでTICAD Vの重要なテーマの一つとなる民間セクター支援という非常にタイムリーな議論を、ここで忌憚なきご意見を伺いながら進めていきたいと思っています。

今回は事前アンケートをさせて戴いたのですが、最も大きな点は、官にはインフラ整備をまずしっかりやって戴いて、その上で民が進出できるような環境を整えてほしいという事です。更にアフリカに対していろいろな非関税障壁などありますから、官のほう改善するように求めていくのが良いのではないのでしょうか。まずは、JICAの乾部長と豊田通商の羽田さんへのコメントあるいはQ&Aを踏まえながら討議をしていきたいと思っています。

■ 広瀬 晴子 前モロッコ大使

南アでは自動車の生産から入ったのでしょうか。モロッコの場合、部品の製造を始めて、矢崎総業とか住友電工がワイヤーハーネスで成功して、両社合わせて2万人ぐらいの雇用を生んでいます。工場数は、住友電工で5つ、矢崎で3つです。工場には「5S」なんか貼ってあって職員を訓練するということは日本と同じで、もう歩き方からピシピシ歩けというようなことをやっています。一方で職員を大切にし彼らの為にクーラーを入れ、食堂があって、羊犠牲祭のときにはバスで田舎に帰したり、職員は非常に満足して働いています。その成功の上に、ルノー・日産が工場を建設する事を決定しました。ワイヤーハーネスのような単純労働者も質のいい人がいます。問題はメンタリティーにあって、特に若い男子はあまり仕事をしないので、田舎出身の若い女性を使っています。しかし、熟練工は足りません。その教育を日本に期待されており大きな課題になっています。私は、北はモロッコ・チュニジア・エジプトで、南は南ア、この両方でアフリカの経済開発を引っ張っていきこうじゃないかと言っていました。南アでは部品など如何したのか。まず自動車生産から始めたのでしょうか。

■ 藤岡 直樹 トヨタ自動車(株)アフリカ部第2営業室

弊社の場合は比較的歴史が古く、1960年代から組立てをやっていた地場の会社に出資し、そのシェアを広げ、今は100%となっています。従って、当時から車両製造は始まっていて、資本を入れる中で徐々にアフリカを輸出拠点に変えていき、品質、コスト競争力を追求する中で、日系の部品メー

カーに後追いで出てもらいました。それまでは、自国内生産だったので、地場にあるローカルサプライヤーを使っていました。

■ モデレーター

議論を深めたいので、いろんな方に発言を求めます。自動車の製造過程の話になっていますが、商社の方で何かコメントなどありますか。或いは何か補足的な説明はありますか。

■ 羽田 裕 豊田通商(株)渉外広報部 渉外グループリーダー

アフリカで自動車の生産拠点を考える場合、まず、現在生産拠点がある南アをどう生かすか、から検討し、その後、新設という話になると思います。そういう意味では、これからすぐに別の場所に生産拠点を新設という話は、まだまだハードルが高いだろうなと思います。各自動車メーカーはどこで何を造るかというのは、やはり部品を持って来る港湾などのインフラとか、ある程度その国内・周辺国で売れる台数が見込めないと難しく、試行錯誤の積み重ねだだと思います。私どももモロッコをトヨタに紹介しようと思ったのですが、国内向けだけでは量が見込めないで見送りました。

■ モデレーター

他に豊田通商ならびにJICAへの質問、コメントはおありですか。無ければ、名簿の順番で、三菱商事の宇野様はいらっしゃいますか。

■ 宇野 博史 三菱商事(株)企画業務部 欧阿中東CISチーム

企業の行動としてアフリカは重要なので長期的取組みが必要だろうという前提ではあるのです



が、「小さく生んで大きく育てる」ということがアフリカでできるのかどうか、今の自動車メーカーの例ではある程度の覚悟をもって資本を投入していく、人を投入していく、最初は当然もうからないというビジネスになると思いますが、覚悟を決めて一気にいくという事がいいのか、それとも、弊社でも小さくやっても何時までも育たず、人手だけ掛る失敗例はありますが、アフリカはどっちに向かっていったら宜しいとお考えでしょうか。

■ 乾 英二 JICA アフリカ部長

アフリカは2000年の後半から経済成長をしている大陸であり、地下資源も豊かで、人口の伸びも大きい、その中で日本が行かないのは日本の経済にとっては決してプラスではないと思います。小さくいくか、大きくいくかという議論の時に、商社は資源など割と大きなことを考えるし、中小企業はワイヤットの工場を作り、佐藤さんがケニアでマカデミアナッツを30年以上にわたり育てています。従って、商社が考える小さいインプットもアフリカの国にとっては大きいインプットだったりするの

で、「小さく生んで大きく育てる」ことは可能かという質問には、可能な部分と可能ではない部分があるという答えになると思います。今中国人は大陸に100万人以上いて、大きなインプットが浸透している中で、日本にとって優位性の高い分野、または今から取っていきける分野はどこなのか、戦略的に考えていくことが重要ではないでしょうか。

もう1つ重要なことは、バラバラにやるのではなく、1つの国なりエリアを決め、相互乗り入れとか、1つの拠点として開発するという戦略が必要なのではないでしょうか。

■ 野口 勝 (株)国際開発アソシエーツ パーマネント・アソシエーツ

「大きく入って小さく育てる」これはものすごく重要なことだと思います。南アでは昔はlocal contentが高くて出来上がった車がすぐボロになるということがありました。ところがトヨタさんは大きく入ってきたわけで、それはマーケットがあるからです。ケニアでもナイロビに行くとトヨタシティといってもよいくらいにトヨタの車しか走っていません。20年前とは全然違います。ですから大きく入っ

て小さく育てます。小さく育てるといのは、国民車を造りたいという要請などに対応するものです。自動車というのは裾野の広い産業なので、部品をタイから持ってくるのもいいが、同時に現地で作るとい視点に立って、小さな物でもよから作りそれをはめ込んでいく。そうすればあの車は自分たちが作ったのだ、参画しているのだという意識が、アフリカを変えていくきっかけになると思います。戦後の日本の自動車産業は経産省の指導も有りこれだけ伸びたのだから、今度はアフリカに入って単に組み立てるだけではなく、「大きく入って小さく育てていく」ということをお願いしたいと思います。

モデレーター

せっかくですから法人会員の方にコメントあるいは質問などを伺いたいと思います。住友商事の岩倉さん、お願致します。

岩倉 真樹 住友商事(株)地域総括部 部長代理 市場開発チーム

当社の場合はヨハネスブルグに事務所を開いて今年で50周年という節目の年でもあり、組織体制を含めて強化しているところです。事業の内容は大きく分けて2つあり、1つは資源関係のビジネスで、石油・ガス・鉱物資源などをアフリカから輸出するセグメントです。それから資源関連のインフラプロジェクトで広がりのある事を期待しており、インフラ整備の部分でやはり官民連携が大切と思っています。もう1つは、いわゆる古くからのトレードの部分です。ODAから入り、それが段々民間ビジネスになっていった流れです。ただし、単純なトレードだけでは日本製品を担いで中国製品などと競合していくのが厳しくなっており、現地に根を下ろした事業展開が必要ですが、一つのマーケットが小さい

ので、ある程度広域でやらないと量的に捌けず、採算が取れないという悩みも抱えています。

あと事業展開にあたって、法の未整備とか現地の行政が機能していない問題、人材の不足、コンプライアンスの問題、インフラ等の未整備とか治安問題、数え上げればきりがないうようなハードルがあり、その辺を上手くマネージしてゆく必要があります。一方で民間ではいかんともし難いような部分もあるので、官の皆様と連携を取りながら進めることで、スピード感を持ってやっていかなければいけないのではないかと感じています。

羽田 裕 豊田通商(株)渉外広報部 渉外グループリーダー

「小さく生んで大きく」という話ですが、会社として一度議論したことがあります。経済データ、人口の規模などで分析すると、たぶん他の企業でも同じ絵になるよねという結論しか出ず、どう豊田通商らしさを出すかがポイントでした。そうすると大きく生んで大きく育てる戦略を取れる国は、まだアフリカにはないのが実態だということになります。インドとか中国の場合「小さく始めて大きく育てよう」と考える企業はあまりなくて、ある程度の規模でポンという話だと思います。アフリカは54に細切れになっているのがネックだと言うことで、外務省や経産省には、地域連携、面でという話をしています。

車は一台100～200万円で、部品にすると数万、数千円という単位であり、利益額は車であれば何十万ですから、その国だけで何百台売れば利益が出るという計算が出来ます。部品にばらすと、今度は逆に五万台とか十万台分の部品でないとペイしないのが分かります。国が小さいので、国同士が商圏としての広がりとしてとらえて、例えばここは金属加工業が非常に古くから盛んなので、ここで排



気ガスを出すためのパイプを作り、その数量は5カ国合わせて何万本というやり方になります。

モデレーター

地域統合という観点では、1991年にアブジャ条約を結んでいて、1994年に発効し、2034年までにはアフリカ経済共同体を作る事になっています。各サブ・リージョナルの地域機構が纏まる形で2034年までには関税障壁を全部取っ払って大きな経済共同体を作るのですが、今は東アフリカ共同体のルワンダ・ブルンジ・ケニア・タンザニア・ウガンダが一番進んでおり、それでもまだ非関税障壁が多い状況です。ただ、会社をつくるときの登記など昔は3週間から2カ月の処が、今は2～4日で出来るようになりました。ただ地域ごとに千差万別で行政の問題とかアドミの問題というのは、政府の方で働き掛けないとなかなか難しいと思います。会員企業の商社の方で、丸紅の原島さん、お願いします。

原島 梓 丸紅(株)市場業務部 課長補佐 欧阿中東チーム

ここ数年アフリカの支店・出張所の数を増やし

ており、近年ではアンゴラのルアンダ、ガーナのアクラに開設したほか、今年度はモロッコのカサブランカにも出張所を開設しました。また、新規に中東・アフリカ支配人を置き、現地からの情報発信を強化する様にしています。現在、取組み中のものは、アンゴラの繊維プラントのリハビリや、砂糖・エタノール工場の新設などがあります。また、ナイジェリアのデルタ地域での発電所の建設などの他、トレードにも取り組んでいます。

抱えている問題はほとんど他社の皆様と同じで、最近の事例では、アンゴラで労働ビザの発給実現までに2年間を要し、この間に関係者は都度ヨハネスブルグに出て、ビザを取り直して入国するというのを繰り返していました。ナイジェリアのデルタ地域では発電所の建設をやっていますが、治安上の問題で出張規制が出るなどで悩まされています。こういった部分でぜひ官の支援が欲しいと思います。

どの国に集中するのかという点では、マトリックスを作って考えていますが、やはり南ア、ナイジェリア、といった所が出てきています。他企業も同じだろうという事で、違う国はないかと必死に考えてい

るところです。

質問ですが、先ほどのJICAの事業の中で、民間連携ボランティア制度があり、企業から協力隊への社員派遣がありますが、もう少し詳しくご紹介できませんでしょうか。

■ 乾 英二

JICA アフリカ部長

この制度自体は非常に新しく、まだアジアで数例です。基本的には青年海外協力隊に所属いただき、例えばベトナムに工場進出を検討している事前にベトナムの状況を把握したい場合、現地の公的な機関に入って現地政府の仕事をして戴きます。その中で言語を習得し、現地の仕事の進め方や商習慣を経験して帰り、企業の活動に役立ててもらおうという様なことを想定しています。

■ 山崎 正則

JICA アフリカ部 計画・TICAD 推進課

従来の制度ではJICA側で要請を取付けて、要請の中から企業が関心を持つ所に社内派遣をする方式でしたが、新しく導入された民間連携ボランティア制度では、企業のニーズを伺いながら一つ一つオーダーメイドに近い形で協力隊派遣を行っています。

■ 乾 英二

JICA アフリカ部長

アフリカにはもう40年以上青年海外協力隊を出していて、評判が良い。今アフリカで働く3割以上の日本人がボランティア事業、特に協力隊経験者で、その国を理解した人が企業活動を行っています。この趣旨の中で我々もお手伝いしたいということです。

■ モデレーター

豊田通商の羽田さんはお時間が無いという事なので、最後に政府にこれだけはやって欲しいとか、アフリカ側に伝えたい事があれば一言だけお願い致します。

■ 羽田 裕

豊田通商 (株) 渉外広報部
渉外グループリーダー

アフリカに出て行く時に、国という単位ではなく面で市場を捉えられれば、出やすいと考えます。資源ポートフォリオは豊田通商の弱い所なので、逆にアフリカを市場として見たいということです。成長性はあるのですが、小粒な所をまとめる事を政府から支援してもらうことが出来ればありがたい。複数の国が、地域としてまとまるということは、その地域の国家間の治安が安定していないとできないことですし、政治的にも安定がないとお互いが仲良くなることはあり得ないと思いますので、そういった所の支援や対話を、引き続きお願いしたいというのが一番言いたいことです。

■ モデレーター

会員企業から、いすゞ自動車の吉川さん、お願いします。

■ 吉川 龍一

いすゞ自動車 (株) 海外営業第2部
アフリカグループ

アフリカに関してはエジプトと南アに工場を持っていて、運営のノウハウを持つGMとの協業でやっているといった状況です。ただ、今後アフリカの発展が見込めるので、よりアフリカに注力していかなければいけないという意識でおります。問題はビザの発給とか、事務所開設の登記関係のノウハウがなく時間が掛ってしまう事が頻発しており、

官のサポートがあればと言うのはよく言われます。

又、トヨタさん程、大きくないので、部品メーカーを連れて行くのが難しく、現地を使わざるを得ません。その意味で現地の部品メーカーを育てるとか、能力のある所を紹介するなどのサポートがあれば有難いと思っています。

■ モデレーター

ビザの発給とか登記の問題、一般的なその様な障壁は、外交団に会う度に言っていけないと駄目なかもしれないと思います。引き続き、双日の福居さんお願い致します。

■ 福居 通彦

双日 (株) 海外業務部
中東・アフリカデスクリーダー

私はアフリカビジネス開発に係って6年になりますが、なかなか前に進まずに苦悩しています。例えば某国でプラント建設を受注しましたが、この1年以上契約が発効しておりません。これはその途中に大統領選あるいは議会選挙があり政治、行政が止まったのですが、一事が万事であらゆることがなかなか進みません。モザンビークではチップの工場を建設し、昨年10月から生産を開始しましたが、こちらも港の問題や税金の問題、いろんな問題をたくさん抱えて日本政府や大使館の協力を戴いて解決を図っていますが、なかなか前に進ず、支援策の底上げが必要と感じます。

企業は短いスパンで利益を追いかける事が多く、長期的な観点からの取り組みは難しいが、市場を絞り集中的に継続してやって行くことで解決出来るのではないかと感じています。

■ モデレーター

東芝の藤巻室長、一言、何かお願いします。

■ 藤巻 義恭

(株) 東芝 国際渉外室室長

私はアフリカでのビジネス経験が無いので、東南アジアの経験でお話しますが、新興国の一つの成長パターンとして、人口が都会に集中して都市化が急激に始まると、渋滞が激しくなり地下鉄やMRTのビジネスが出るとか、あるいは高層アパートやビルのためにエレベーターあるいは自家発電というビジネスが出てきます。アジアの場合、このような成長パターンがあるのですが、アフリカは如何でしょうか。これは質問ですが、アフリカは成長するといわれていますが成長パターンというのはアジアの様に都市化という様な形を取るのか、あるいは全く違う形を取るのか、教えて戴ければと思います。

■ モデレーター

いろんな意見があると思いますが、堀内大使、如何でしょうか。

■ 堀内 伸介

アフリカ協会副会長・
元ケニア大使

アフリカの成長は資源はもろんなのですが、人口増加率が2.5～2.9%とも言われていて非常に早く、都市化も進んでいます。1950年にアフリカには100万人都市は一つもなかったですが、今は30以上あります。その内の半分以上がmulti-millionで、ナイロビなど30年前はほんの100万あるかないかでしたが今は500万です。この様に都市化がものすごく早く進んでいて、人口成長と特に都市の中間層が成長の原動力だということがいわれているぐらいで、フランスではそういうところに目を付けているというレポートも出ています。

ですから都市化はすごいし、同時にすごい建設

ブームで、昔は10年経っても町並みはあまり変わらず迷子になることはなかったのですが、今はもう5年で町並みがすっかり変わってしまうほどの建設ブームです。

モデレーター

それでは、AfDBの玉川所長をお願いします。

玉川 雅之 アフリカ開発銀行 アジア代表東京事務所長

今アフリカは非常に大きな変化を遂げており、ビジネスチャンスが大きく伸びていると確信し、それをいろんな所に伝えているところですよ。経産省さんの方も、いろいろなリードを取っておられてBOP研究会というのがあります。若手起業家や青年協力隊のOBも含めて新興起業家の人達が、今どういうマーケットに入るかなど研究会をおこない、その実態が明らかになってきました。昨年9月からアフリカビジネス研究会を始め、結構面白い事をやっている会社があり、ヤマハ発動機とか、豊田通商が2,000億円出してアフリカ全部に拠点を置ける会社になったとか、日立建機がザンビアで銅鉱山に鉱山機械の納入を始めているとか、味の素がナイジェリアやコートジボワールでリパック工場を作ったとか、驚く様な面白いケースが沢山あり、意外と皆さんが思っているよりも、アフリカに対してビジネスをやっていることが分かります。商社の方は1回引いたのですが、最近これだけブームになったのでやり始めています。三井物産がモザンビークで大きな石油をやるとか、住友商事がアンバトピーをやるとか、いろんな形で新たな将来に向けてのビジネスが開けています。メーカーの方も、トヨタなどは南アに相当な拠点を築き、プリズトンは工場やって現地を変えたり、関西ペイントは

アフリカを拠点に世界一のペイント企業になる為に現地企業を買収しました。JTですら南スーダンでアフリカNo.3のたばこ会社を300億円で買収して、これをNo.2にしようと目指しているとか、さまざまな例が起っています。

それで、我々はアフリカで今どれだけの日本企業がビジネスをやっているか調査をして、今日までに350社のリストが出来上がってきました。これは去年設立されたアフリカビジネスパートナーズ社に依頼して、外務省・JETRO・JICAの協力を得て作業したものです。TICAD までに公表リストとして発表し、いろんなビジネスモデルがアフリカにあるということを皆さんに知って戴きたいと考えています。中国に比べてあまり目立った動きではないのですが、さすが日本の企業はちゃんとやっているということがお判り戴けるとと思います。

先ほどの話で、アフリカは国が多くてどの国にアプローチをしたらいいのかわからないという議論と、今の発展を本当にまともな発展と考えて良いのかよくわからないという2つの議論がありました。インドで10年ぐらい前に起こっていたことが、現在アフリカで起こりつつあり、ちょうど10億人ぐらいの大陸で都市化も進みつつあり、ガバナンスも若干改善されてきて、しかもインドより資源は豊富にあり、面積は10倍あって農業とかのpossibilityもあります。インドも考えてみると80年代の終わりまでは「絶望の大陸」と言われて、ほとんど開発の余地がないと言っていたのが、債務危機が起きて冷戦の後に漸く自由化政策が進んで現在の様になったという背景があります。アフリカの類似点は2005年の債務危機でお金を借りられなくなって、そこから大きく変化すると同時に資源の発展がありました。他には、ITも貧者のITである携帯が使われてビジネスが非常にしやすくなっ

ているなど、かなり根本的な変化が起こっているのではないのでしょうか。

最後に国の問題にしても、政府はあるがせいぜい州政府とか県政府みたいで、国民の経済活動はほとんど国境と関係なく面的に広がっています。その意味では恐らくインドだって、日本から進出している企業が各州を全部知っていて州ごとの制度が分かっているわけではありませんが、そこでもカルカッタ、ボンベイとか、さまざまところに拠点を持って進出しています。アフリカは恐らくそういうかたちで日本企業の拠点となる所が南ア以外にもナイロビとか、コートジボワール、もしも2億人のマーケットを攻めたいのであればラゴスに入っていくとかが出来ると思います。幾つか今後の拠点となるべき都市などの要件が整う様になって、そういうさまざまな変化が起こっていることを示したいと思っていますし、そのベースで官民連携の議論も行って欲しいと考えています。

モデレーター

せっかくですから経産省から何か一言お願いします。

松本 敬一 経済産業省 通商政策局中東アフリカ課課長補佐

今所長からご紹介戴いたBOP研究会とビジネス研究会の2つをやっていて、早晚報告書が出るかと思っています。アフリカに対するアプローチは徐々にではありますが、増えてきていると実感しており、相談件数も相当増えてきています。実際にはどれだけ進出が実現出来ているか確認は取れていませんが、以前に比べれば関心も高まっているかなと思っています。その一つの例が、TICAD Vの公式サイドイベントとして経産省とJETROが共同で「アフリカン・フェア」というのを開催しますが、

5年前のTICAD IVでは日本企業コーナーは11社で地雷除去機やトラクター、あとは商社関係が中心だったのですが、今回は75社と増えて業種もさまざまです。特に多いのが水関係、環境関係が中心で、75社を超える企業が参加するという状況になっています。この機会にビジネスにつなげたいという思惑も多分にあるのだらうと思います。我々もこの機会を通じて、どんどんアフリカに展開していったって戴ける様、支援していきたいと思っています。

モデレーター

時間もきましたので、まとめに入ります。いろんなさまざまな問題を抱えていて法制度の整備、優秀な人材の育成、非関税障壁、インフラ整備といった国内要因はありますが、資源があるところには投資が入っていきます。投資の後に貿易につながりますから、資源業界がどこを見ているのかというのがアフリカ戦略の鍵の一つでもあります。

中国、インド、特に欧米の資源企業がどこを見ているかというのも鍵ですが、欧米企業あるいはアラブ・マレーシア・シンガポールといった企業と一緒に出ていくのもいいのかなと思います。例えば、三井なんかは確かシンガポールで子会社をつくって、シンガポールからヨハネスブルグ・ガボン・リーブルビルとかに行っているのもあり、最近では特にマレーシア、シンガポールはアフリカに投資をかなり強化して国家戦略としてやるようになってきています。

是非、こういったTICAD Vの機会を捉えて、法制度整備支援とかはアフリカ外交団にやってもらわなければいけないのですが、日本は官民連携でインフラ整備を含めさまざまな企業が参加出来る道筋を作っていく事ができればと思います。そして将来的には地域統合が更に強化されれば進出しやすくなるのではないのでしょうか。有難う御座いました。

記録者 (一社)アフリカ協会 浅野 昌宏

タンザニアの妊婦さんたち

横江 美貴

Miki Yokoe

はじめに

夫と出会うまでは海外に一度も出たことのない、英語も全然話せない、外国人を見ると話しかけられないように素通りをする日本人でした。

看護学校2年の時、マザーテレサの活動に心を動かされ、青年海外協力隊として自分を必要としている国で活動してみたいという夢を持ちました。

ちょうど日本以外の国(特にアフリカ・東南アジア)のことを知りたいと思っていた時、日本語の話せるタンザニア人(夫)に出会いタンザニアという国を知りました。当時、タンザニアという国の話を聞いても、どこまでも続く地平線に沈む夕日と悠々と歩く動物たちの姿しか想像できませんでした。私にとっては未知の世界でした。

言葉の壁

未知の国に飛び込んできた私は、右も左も言葉も習慣もまったく分からない外国人でした。そんな私に言葉を教えてくれたのは、私たちが借りていた家の家主さんの子供でした。

当時、彼は小学5年生で学校が終わって家に帰宅した後の夕方5時半頃に、毎日(土・日も含む)家に来てスワヒリ語を教えてくださいました。私がスワヒリ語を勉強した後は、彼に日本語を教えお互い勉強をしました。

彼のおかげで、家の近所の売店に出て買い物ができるようになり、少しずつタンザニアの暮りに溶け込んでいきました。

初めての出産が タンザニア!

タンザニアに来て4カ月後、ムヒンビリ国立病院で長女を出産しました。母子ともに無事で本当に良かったと思った瞬間でした。長女は年の瀬もせまった大晦日の夜に生まれています。大晦日の午後8時に産声をあげた瞬間、電気が切れ暗闇に包まれ不安に襲われました。赤ちゃんは産声を上げていたのですが、私は胎盤を出している最中でした。発電機が作動しだすまでの約10分間の

停電の中、私は足を開いたままの状態で見守られていた。看護師さんの手も止まりお産が中断してしまいました。私は、こんな状態では感染してしまう。と不安でいっぱいになりました。分娩が行われている場所は、清潔な環境が保たれている分娩室ではなく、最初に寝かされた診察台ぐらいのベッドの上でした。最初に入った部屋には、すでに4人の妊婦さんが入室しており、私は空いているベッドに寝かされ、陣痛促進剤を投与されました。1時間ぐらいうると徐々に陣痛が始まり、陣痛の間隔が

狭くなってきて生まれそうという感じになってきたとき、私が寝ていたベッドの横に移動式のスクリーンが置かれ、その場で分娩が始まりました。脚を置く脚台もない場所で、足首を自分の手で持ち、看護学生時代に実習で見てきたお産を思い出してヒューヒューと呼吸を整え、陣痛と共に力みました。そうして、産声を上げた瞬間に停電です。分娩後は案の定、高熱が出てマラリアに感染していることが分かりマラリア治療薬を内服し大変でした。

タンザニアでの出産を経験して、人はどんな所でも子供を産むことができるということを感じた反面、タンザニアでの出産は安全なお産とはとても言い難い環境であるということを経験しました。

分娩後

私が想像していた出産とはかけ離れた最初の分娩は、出産後も自分が描いていた産褥生活とは違っていました。タンザニアでは、異常がなければ分娩6時間後に退院するのが一般的であり、午後8時に出産した私は病院で一泊し翌朝7時に退院しました。入院した日は大晦日ということもあり、病棟の近くの職員住宅でカウントダウンと同時に爆竹がなり響きました。分娩で体力を奪われた私はゆっくりと休みたいと思っているのにもかかわらず



村での妊婦健診

ず、爆竹は鳴り響き住民は歓声をあげ、お祭り騒ぎとなっていました。結局、一睡も眠ることができなかったのです。眠れなかった理由は、住民のお祭り騒ぎもありましたが、産まれたばかりの赤ちゃんが自分と同じベッドと一緒に寝ているということでした。産まれたばかりの新生児は清潔な環境の中でケアをしなければいけないと思っていた私は、隣に寝ている赤ちゃんが清潔とは言えない病棟のベッドに寝かされ病原菌をもらってしまわないかと心配で寝ることができなかったのです。そうしているうちに夜が明けて退院となりました。

病院では、沐浴指導・授乳指導・退院指導などは行われず、自宅に戻ってから子育てを経験したお母様方から指導を受けました。臍がまだ乾燥していない赤ちゃんの臍の処置や沐浴も自分ではなければなりません。(先輩ママも、もちろん手助けをしてくれます。)子宮をもとの大きさに戻すための腹部マッサージも先輩ママに教えてもらいながら自分でした。日本だったら、看護師さんからしっかりと指導を受け、数日間は看護師さんにケアしてもらえるのに。と思いながらタンザニアでは赤ちゃんと自分の体のケアをしなければならなかったのです。産後すぐに体を動かすことは大変なことかもしれませんが、出産後に過保護にされているよりも体を動かした方が、産後の体の戻



ヘルスセンターでの妊婦健診

図1 2010年世界子供白書・統計表に基づく2010年のデータ

	日本	タンザニア
総人口	126,526,000人	44,841,000人
平均寿命	83歳	57歳
年間出生数	1,077,000人	1,862,000人
合計特殊出生率※1	1.4人	5.5人
新生児(生後28日以内)死亡率 1000人あたり	1人	26人
乳児(1歳未満)死亡率 1000人あたり	2人	50人
5歳未満児死亡率 1000人あたり	3人	76人
妊産婦死亡率 10万人あたり	6人	790人
出産前ケアが行われている率	—	(最低1回) 88% (最低4回) 43%
生涯に妊婦・出産で死亡する危険	12,200人中1人	23人中1人
専門技能職が付き添う出産※2	—	(都市部) 83% (農村部) 40%
保健施設での出産	100%	50%
避妊法の普及率	54%	34%

※1 合計特殊出生率—女性が一生の間に産むことになる子供の人数。
 ※2 専門技能職が付き添う出産—専門技能職を有する保健従事者(医師・看護師・助産師)が付き添う出産の比率。【出典:世界子供白書2012】

りが早いのではないかとも思いました。

タンザニアの妊婦さん1

ユニセフ「世界子供白書2012」の中の統計を少し見えます。(図1)

タンザニアの総人口44,841,000人のうち一年間で1,862,000人(総人口の約4%)の赤ちゃんが産



赤ちゃんの予防接種に来ているお母さんと赤ちゃん

声を上げています。反面、生きて産まれることのできなかつた赤ちゃんたち(死産)を抱える看護師さんの姿をタンザニアの病院で目にするのが何度もありました。夫の村の妊婦さんは、お腹の中の赤ちゃんが危険な状態であると言われ急いで車を手配し、約3時間かかる道のりを飛ばして町の病院にたどりついたのですが、赤ちゃんは助からなかった。ということもありました。

死産とは別に、産まれてから28日以内に赤ちゃんが死亡する確率(新生児死亡率)は1,000人中26人(約3%)となっています。総人口との対比で見ますと、新生児死亡数は1,165,866人となります。これに死産の人数も加えてみますと一年間で産まれてくる赤ちゃんの人数と同じぐらいの数になるのではないかと思います。すなわち、無事に生まれ1ヶ月間生きることが出来る確率は半分ということになります。

なぜ、こんなに厳しい状況になるのかを考えてみました。

1. 分娩時に清潔な環境で赤ちゃんを取り上げていない。
2. 適切な分娩介助ができていない。
 ※村では自宅分娩で、専門知識を持っていない産婆さんが経験だけで赤ちゃんを取り上げている。
3. 異常時に専門的な知識をもった医療従事者がいないため対応できない。
 ※専門技能を有する医療従事者(医師・看護師・助産師)が付き添う出産の比率
 都市部83%・農村部40%
 ※保健施設での出産50%
4. 特に村では医療機関が遠方にあり緊急性のある症例に対する対応が遅くなる。
 また、近くの診療所では手に負えないケースの場合移送する手段が整っていないため容態が悪化する。
5. 出産前に妊婦健診を受けていない。

タンザニアの妊婦さん2

このような環境の中で、5人も6人も出産をしているタンザニアの妊婦さんのことを考えると女性のたくましさを感じさせられます。人間の生殖本能である子孫を残すという本能のままに妊娠・出産を繰り返しているのかもしれませんが、子供を出産した半年後にすでに次の子がお腹にいるという人がいます。そのような女性は村に多く見られます。少しでも村の妊婦さんが安全なお産ができるように、妊婦健診を受けることができ、医療従事者が付き添う保健施設で適切なお産ができるようになってほしいと思っています。

終わりに

農村部で暮らす女性が安全に出産できるように考えたとき下記の3つが必要となるのではないかと考えました。

1. 医療従事者による出産前の健診(妊婦健診)及び妊婦指導。
2. 各村の診療所に分娩介助を行う専門技能を有する医療従事者がいること。
3. 各村にある診療所の環境整備

しかし、タンザニア全国、特に地方での医療従事者不足は深刻になっています。看護師・助産師の数は絶対的に不足しています。上記1・2を考えたとき医療従事者(特に助産師・看護師)を増やさなければならないと思いました。

そこで、私は夫のふるさとしてあるタボラ州のローマカトリック教会タボラ大司教区保健部の神父さんとその保健部に日本から派遣されワーカーとして3年間活動していた助産師さんと共に、タボラ州に教会運営の看護学校を設立することを考えました。看護学校では助産師・看護師の養成を行い、助産師・看護師を育成することによってタボラ州



新生児体重計・体温計などを寄贈した筆者と娘

の出産の環境が整うことを期待しています。

また、上記3.に関しては少しずつ改善していけたらと思います。夫が産まれた村の診療所に乳幼児の体重計・血圧計・体温計などを寄付させていただきました。この思いがどこまで伝わるかわかりませんが、自分にできることをこの国でやっていきたいと思っています。

追記:看護学校設立プロジェクトに関してホームページを作成しましたのでご覧ください。
<http://www.ndalanursingschool.com>

◎添付の写真の中で妊婦検診を行っている助産師さんは、日本キリスト教海外医療協会(JOCS)派遣ワーカーとしてタボラ大司教区保健事務所まで活動されていた日本人の助産師さんです。



食事を作っているお母さんとお手伝いをする子どもたち

昨今のサヘル情勢及び フランスを中心とする国際社会の対応

武蔵野大学 非常勤講師

中村 宏毅

Hiroki Nakamura

2011年1月に、アルジェリアにおいて株式会社日揮の日本人職員10名が殺害された事件は記憶に新しい。そして、この事件を主導したテロリストグループがマリにおけるフランス軍の介入の中止を要求していたことで、サヘル地帯の情勢及びマリにおけるフランスの軍事介入にも注目が集まった。

この問題が日本において注目され始めたのは最近であるが、かなり以前からサヘル地帯の情勢の悪化は顕著になっており、フランス及び国際社会は警戒を強めていた。その後、2012年3月にクーデターが発生し、トゥアレ政権が崩壊する。そして、トゥアレグ族の蜂起、北部の分離独立と事態は急速に展開し、2013年1月11日にフランスは軍事介入に踏み切った。フランスはウラニウム等の権益の確保のために軍事介入を行ったという見方があるが、それは一つの側面にすぎない。軍事介入に至った経緯はより複雑で、より綿密な分析を要するのである。フランスは積極的に軍事介入を行ったのではなく、むしろ、可能な限り軍事介入を避けようとしていた。フランスやアメリカは、相当な努力を払って、マリのパラレルと安定を回復する努力を行ったが、結果を生まなかった。また、EU内におけるフランスやドイツ等の主要国の方針の違い、サヘル地帯情勢に関するフランスとアメリカとの認識の差等が

あり、関係国の有効な協力も実現しなかった。近隣諸国の不協和音もサヘル地帯の無政府状態化を助長した。そのような状況下で、マリ情勢が急速に展開し、国内及び政府内政治を含む様々な要因が複雑に絡み合い、影響し合い、フランスは次第に軍事介入に傾いた。そして、最も敬遠されていた選択肢であった単独での軍事介入を行うに至ったのである。この論文では、サヘル地帯の情勢及びフランスを始めとする国際社会の対応を分析し、なぜフランスは軍事介入に至ったのか、その経緯を明らかにするとともに、その現状及び展望を分析したい。さらに、軍事介入後のサヘル地帯の情勢を改善するために必要とされるマリ及び国際社会の対応に関し論を進めたい。

1. マリ北部における開発の失敗

まず、マリ北部の貧困と開発の失敗がこの地域の情勢悪化の大きな要因になった。¹ フランスの著名なアフリカ専門家であるバイヤール (Jean-François Bayart) 教授は、「フランスは、マリという国家の崩壊に一部責任がある。フランスは、1980年代からネオリベラリズムに着想を得た構造調整プログラムを支援した。その結果、公共の学校や



医療施設は廃止され、イスラム原理主義の組織が取って代わるための確実な道を用意したのである。また、フランスは世界銀行が要求した綿花産業の自由化を支持した。その結果、地方の人口の流出が加速し、(フランスへの) 移民も増大した。そして、移民からの送金はODAより多いにも拘わらず、移民を制限したのである」と述べている。² マリにおいては、人口の80%が地方に居住し、綿花の栽培に依存していた。西アフリカの多くの国のように、綿花は主要な輸出品であり、輸出総額の約30パーセントを占めていた。³ しかし、途上国の綿花生産業は、非常に厳しい価格競争に晒されている。例えば、アメリカは綿花の栽培に補助金を出しており、農家は価格を抑えて綿花を出荷でき、中国やEUは、関税により自国や域内の生産者を保護している。2005年にWTOが綿花栽培への輸出補助金を禁止したが、それまでにマリを含む西アフリカの綿花栽培は大きな打撃を受けた。このように、構造調整プログラムの失敗や綿花栽培の衰退により、マリ北部の開発は遅れ、貧困が深刻化した。さらに、医療や公共サービスも民営化によって破壊され、貧困に追い打ちをかけると同時に、公的権力の空白を生んだ。そのような状況は、テロ組織による若者のリクルートを容易にし、イスラム原理主義

者達が現地の住民の支持を得ることの手助けをしたのである。

2. 不正取引の増大とテロリズムの台頭

マリ北部の開発が停滞したことは、あらゆる種類の不正取引の増大につながった。その中でも、近年ヨーロッパ諸国が警戒を強めているのは、麻薬の密輸である。2009年11月に、マリ北東部のキダル市付近で、レーダーに捕捉されていなかったボーイング727機が墜落した。その後の調査で、この飛行機は麻薬を積載後、離陸に失敗し、証拠隠滅のために放火されたことが判明した。この事件は、サヘル地帯を経由した大規模な麻薬の密輸ルートが存在することを証明した。⁴ 中南米の麻薬カルテルが、警備の脆弱な西アフリカ諸国に空路、陸路及び海路で麻薬を運び、サヘル地帯を経由して、ヨーロッパに麻薬を持ち込むルートを利用し、麻薬の密輸を増やしていることが強く疑われている。

麻薬の密輸の蔓延と同時に、テロ組織もマリ北部を中心とするサヘル地帯に居座った。それがイスラーム・マグレブ地域のアル・カーイダ (AQIM, Al-Qaeda in the Islamic Maghreb) である。AQIMは、マリ北部が無政府状態化していることにつけ込み、

同国北部の山岳地帯を本拠地として聖域を築こうとした。このような不正取引の増大とテロリズムの台頭は密接に関連している。なぜなら、AQIMは、密輸を重要な資金源としているからである。例えば、イナメナスの石油プラント襲撃事件を主導したといわれているベルモフタル司令官は、麻薬、煙草及び武器などの密輸に深く関与し、ミスター・マルボロと呼ばれる程であった。AQIMはこのように密輸から利益を得て、装備を強化してきたのである。

3. カダフィ政権の崩壊

マリ北部の情勢をさらに悪化させる出来事が2011年2月にリビアで起こった。カダフィ政権の崩壊である。カダフィは、2006年にマリ北部でトゥアレグ族が反乱を起こして以来、地域の安定のために重要な役割を果たしていた。反乱を起こした不満分子に金銭を支払い、リビア軍かマリ軍に入隊させ、同時にマリの開発のために資金援助を行ったのである。⁵ カダフィは、アフリカ合衆国の建設を唱える程アフリカ諸国との関係を重視し、石油の輸出によって得た豊富な資金でアフリカ諸国を支援していた。また、リビア資本も西アフリカ諸国に相当進出しており、例えば、バマコではリビア資本によって建てられた大きなホテルを見ることができる。このようなアフリカ諸国との良好な関係があったため、カダフィの軍にはアフリカから連れてこられた傭兵が多かったのである。したがって、カダフィを倒した勢力は、前政権に優遇されたアフリ

カ出身者を敵視した。アフリカ出身の労働者は襲撃され、所有物は強奪された。⁶ したがって、リビアにアフリカ出身者、特に軍人や治安部門の関係者が居住し続けることは不可能になっていたのである。⁷

このような状況に際し、ニジェールが国境の警備を強化することで移民を制限し、リビアを逃れた軍人を武装解除したのと対照的にマリでは何も行われなかった。したがって、軍人たち(トゥアレグ族のみでなく、様々な民族を含む)は、何の支障もなくマリ国境を通過し、同国北部まで移動した。その結果、経験豊富な軍人と多くの武器がマリ北部に流入し、情勢は一気に悪化したのである。カダフィ政権の崩壊は、マリにおける紛争の原因そのものではない。マリ北部では、中長期的に様々な条件が重なり合い、一触即発の状況を作りだしていた。そして、カダフィ政権の崩壊は、紛争の引き金を引く役割を果たしたのである。

4. フランスの対応

フランスがマリにおける軍事介入を決断するに至る経緯を分析するためには、数年遡る必要がある。なぜなら、2000年代の中頃から、サヘル地帯の情勢は悪化しており、フランスは懸念を強めていたからである。2007年の12月に、モーリタニアでAQIMによってフランス人旅行者4人が殺害され、次の年からパリ・ダカルラリーが中止になった。また、2009年の8月には、モーリタニアのフランス大使館を標的とした自爆テロが発生した。一連の

事件が示すように、AQIMはフランスを直接の攻撃対象としていたのである。2010年には、AQIMに人質に取られていたフランス人のジェルマノー氏の救出作戦がモーリタニアとフランスの特殊部隊の協力で行われたが、失敗し、同氏は処刑された。さらに、同年9月には、ニジェールで原子力大手アレバの職員を含むフランス人5名と他2名が誘拐された事件はフランスに大きな衝撃を与えた。なぜなら、警備の厳しいターゲットが狙われた上、フランスのエネルギー政策にとって決定的に重要な原子力施設が直接攻撃を受けたからである。その後もニジェールの首都ニアメイでフランス人2名が誘拐され、解放作戦中に殺害される等の事件が相次いだ。

このような状況においても、サルコジ政権下では大規模な軍事介入は現実味を持って検討されていなかったようである。アレバの事件の後、フランスはブルキナファソに約80名の特殊部隊を派遣し、アトランティック哨戒機やミラージュ戦闘機を配備したが、これは主に諜報活動や人質解放作戦を目的としたもので、大規模な軍事介入を想定したものではなかったようである。2012年3月のクーデター以降のように、マリ国家存続に拘わるような事態には至らず、人質事件にとどまっていたことも一つの要因であるが、より重要なのは、サルコジ前大統領が旧態依然たる「フランサフリック(Françafrique)」⁸からの断絶を掲げており、新植民地主義との批判を免れないフランス単独の軍事介入は、可能な限り避けたかったことであると考えられる。そのような傾向は、チャドにおけるフランス

の対応に明らかである。2005年にチャドにおいて反政府勢力が首都ンジャメナに向かって進撃した際、当時のシラク大統領は、チャドに駐留しているフランス軍のミラージュ戦闘機に爆撃を命じ、これを食い止めた。2008年における反政府勢力の進撃はンジャメナに至ったが、サルコジ政権下のフランスは、在留フランス人や外国人保護のために空港を確保したのみだった。サルコジ大統領が掲げるフランサフリックからの断絶は、実際は表面上のものであり、経済や政治の分野におけるアフリカとの特権的な紐帯は維持された。しかし、国内世論を懸念して、アフリカにおける軍事介入には消極的だったのである。

2012年5月にはフランスでオランド新政権が発足する。マリでは3月にクーデターが発生し、状況は急速に悪化していたが、新政権のこの問題に対する姿勢に大きな変更はなく、フランス単独での軍事介入は極力回避するという方針は維持された。フランスが当初推進していたのはアフリカ諸国による解決であった。様々なシナリオが検討されていたが、最も現実的な方法として検討されていたのは、EUが訓練したECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)の部隊が介入し、それをフランス軍が後方支援するというものであった。⁹ また、フランス及びアメリカが主導し採択された国連決議2071号及び2085号もアフリカ諸国を中心とする介入を推奨するものであった。しかしながら、ECOWASの介入は、2013年の9月にならないと準備が整わないと言われていた。そのような状況下で、2013年1月のアンサル・ディーン及びAQIMの攻勢を受

け、フランスは単独での介入に踏み切った。

5. EU 及びアメリカの対応

フランスは、当初マリへの単独での介入を避けるために、他国の関与を追求した。その中で特に注目に値するのが EU とアメリカの対応である。フランスは、近年アフリカとの関係において EU の関与を追求する傾向にある。それには複数の理由があるが、まず、前述のように、新植民地主義との批判を避ける狙いがある。次に、財政的な問題がある。つまり、フランス単独でアフリカにおけるプレゼンスを維持することが困難になってきているのである。

一方で、他の EU 諸国には、フランスのアフリカ政策に巻き込まれることに対して強い抵抗がある。それには主に二つの理由がある。まず、伝統的にドイツは東欧諸国との関係が強く、東欧に対する支援を優先しているのである。二つ目の理由は、他の EU のメンバー国がフランスは EU に自国の政策の費用を負担させていると感じていることである。フランスは、2008 年に EU 諸国を説得し、チャド及び中央アフリカに EUFOR (欧州連合部隊) を派遣させることに成功した。他のメンバー国は、ダルフール情勢を改善させるために有益であるという理由で派遣に応じたが、EUFOR の派遣は、結果的にダルフール情勢の改善にさして寄与することもなく、フランスと関係の深いチャドのデビエ大統領を延命させたに過ぎないという認識を持っていた。¹⁰ フランスは、2008 年から EU をマリの開発及び治安の向上のためにより関与させようと

試みていた。¹¹ しかし、アフリカにおけるフランスへの協力を懐疑的なメンバー国を説得することはできず、成功しなかったのである。

また、イギリスと連携することができなかったことも EU との協力を困難にした。イギリスにとって、アフリカにおける優先国はソマリアであって、サヘル地帯に対する関心は低かったのである。ドイツの協力が得られない中で、共通安全保障防衛政策が有効に機能するためには、イギリスとフランスの協力が不可欠なのである。¹²

軍事介入を行わなければならないという段階においても、欧州連合戦闘群 (European Union of the Battlegroup) の派遣が検討されたようである。¹³ この組織は、2003 年に採択された欧州安全保障政策によって創設されたものであり、加盟国が 6 か月のローテーションで戦闘可能な 2,000 名程の兵力を確保し、有事に備えるというものである。2013 年前半の担当国はフランス、ドイツ及びポーランドであった。しかしながら、ドイツ及びポーランドはマリへの派遣に同意せず、また EU 加盟国全ての承認が必要という手続き上の問題も存在した。その上、欧州連合戦闘群の派遣には、より根本的な問題があった。「平和の回復」や「テロリズムとの闘いにおいて、第三国を支援する」というマニフェストにおいて、2013 年のマリにおける介入は不可能だったのである。¹⁴

サヘル地帯の情勢に関しては、対テロ戦争の観点からアメリカも大きな関心を寄せていた。アメリカは、2005 年からトランス・サハラ対テロ・イニシアティブ (Trans-Sahara Counter-Terrorism

Initiative) を開始し、マリ軍の訓練を含む様々な援助を行ってきた。したがって、フランスがサヘル地帯における介入を検討する際、アメリカとの協力を追求する余地はあった。しかしながら、アメリカの方針とフランスの方針には根本的に異なっている点があった。アメリカは、サヘル地帯の問題に対処するためにアルジェリアを重要国に位置づけていたのである。¹⁵ アメリカとアルジェリアの関係は良好である上に、アメリカがアルジェリアに多大な石油権益を有するという背景もあった。クリントン前国務長官を含めアメリカの政府関係者は、関係国で最も強力な軍事力を有するアルジェリアに対し、サヘル地帯の問題解決のために介入するよう働きかけていたのである。¹⁶ 一方、フランスは、植民地支配と苦い独立戦争の経験から、アルジェリアとは常に緊張した関係を有する。また、ブーテフリカ大統領を含むアルジェリアの支配層は、フランスとの独立戦争を闘い、それに勝利したことを政権の正統性の基盤としていることもあり、安易にフランスと協力することはできないのである。¹⁷

さらに、フランスはサヘル地帯情勢におけるアルジェリアの対応に対して極めて懐疑的であった。フランスは、アルジェリアが AQIM を自国から追い払うことで、問題を拡大していると考えていた。AQIM の前身は GSPC (Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat、サラフィスト・グループ) であり、その前身はアルジェリア内戦における残忍さで悪名高い GIA (GIA, Groupe Islamique Armé、イスラム武装集団) である。アブ・ゼイド及びベルモフタール等のリーダーもアルジェリア人で

あり、構成員も引き継がれている。また、アルジェリアは、AQIM の後方基地の多くは同国内にあるにも拘わらず、有効な対策を取ってこなかった。さらに、様々な密売から利益を得るために軍の上層部が AQIM と何等かの接触を持っていることも疑われている。¹⁸ また、AQIM と連携しているアンサル・ディーンの指導者であるイヤド・アグ・ガリー (Iyad Ag Ghaly) は、過去にアルジェリアの治安部門 (DRS, Département de la Recherche et de la Sécurité) と緊密な関係にあったと言われていた。¹⁹ アルジェリアの治安機関は、かつて協力関係にあったソ連から KGB の手法を取り入れた非常に強力な組織であると同時に、意思決定に大きな影響を持っているとされている。²⁰ そもそも、アルジェリアの南部には、多数の石油関連プラントがあるにも拘わらず、イナメナスの事件以前は全く標的にされてこなかった。あくまで推測の域を出ないが、これには、アルジェリアの治安機関と何等かの了解が成立していたと考えるのが自然である。

このような背景があり、フランスはアルジェリアに対して懐疑的であり、協力を消極的であった。一方で、アメリカは、エネルギー政策及び対テロ戦争の観点から、問題にあえて目を向けず、アルジェリアとの協力を模索したのである。このような二国間関係の良し悪し及び認識の差がフランスとアメリカとの方針の違いに帰結した。

6. アフリカ諸国の対応

フランスやアメリカ等欧米諸国は、マリ北部の情

勢に有効に対処することはできなかった。一方、アフリカ大陸の関係国も有効な対策を取るために協力することはなかった。カダフィ政権下のリビア、アルジェリア、モロッコ及びモーリタニアは、サヘル地帯における影響力の獲得のために競争関係にあったことが主要な要因である。

しかしながら、国別に見ていくと、モーリタニア及びニジェールは比較的有効に対処しているようである。まず、モーリタニアはフランスやアメリカと緊密に協力し、AQIM対策のために援助を受けてきた。モーリタニアでは、2008年にクーデターが発生し、アブデルアジズ将軍が全権を掌握した。アブデルアジズ将軍は選挙を行い、自身が正当な大統領として選出されることを望んだが、当初フランスは反対した。アブデルアジズ将軍は、テロ対策に取り組むことを約束し、フランスの了解を得た上で、翌年の大統領選挙に当選したと言われている。それ以来、モーリタニアは大きな犠牲を払いつつ、AQIMとの戦いに取り組んでいる。²¹ 国内にトゥアレグ族の独立問題を抱えるニジェールも地域の安定化の観点からAQIM対策に尽力しており、2012年10月から5年間で25億ドルを使い、同国の8地域のうち6地域で開発及び治安対策戦略を開始している。この戦略は、国境警備と治安維持及び誘拐や麻薬の不法取引等の脅威を排除することを目的としている。²²

このように、いくつかの国はテロ対策に乗り出していたが、ECOWASとしての対応は鈍かった。それには幾つかの理由が考えられるが、最大の理由は、ECOWAS加盟国のリーダー達がフランス

の新政権との距離感を図りかねていたことであろう。フランスでは、シラク大統領からサルコジ大統領までほぼ17年間にわたり右派の政権が続いた。右派の政権との関係では、表面上は改革の議論はあったものの上述のフランサフリックの関係は維持された。フランスにおいては、左派の政治家は概ねフランスとアフリカの関係の改革を推進する傾向があるため、フランサフリックの関係者に新政権に対する警戒感が広がったのは想像に難くない。²³ ECOWASが2012年3月にマリ問題の調停者に指名したコンパオレ・ブルキナファソ大統領は、フランサフリックの重要人物として知られている。ブルキナファソでは、2011年に反政権デモが起こった。そして、2014年には大統領選挙が行われる予定である。再選をうかがうコンパオレ大統領がフランスの新政権との関係において慎重になったことは当然である。また、ECOWASの重要国もそれぞれに問題を抱えていた。例えば、ナイジェリアは既に同国の36州のうち、33州で軍を展開していた。そして、マリに介入することは同国内のボコ・ハラム等のイスラム原理主義勢力を刺激する懸念があった。このように、ECOWAS内には様々な問題があり、サヘル地帯において積極的な役割を果たすことできなかった。

(*)本稿は、2013年4月時点の情報を基に執筆されたものである。

(*)本稿においては、アフリカはサブサハラアフリカを指すものとした。

「次号に続く」

注)

- 1 サヘル地帯の情勢悪化の原因は、様々な側面からの分析を要するが、トゥアレグ問題及びマリ政府の汚職の問題に関しては、前刊の片岡貞治著「マリ情勢サヘル・サハラ地帯の危機」に詳しいため、ここでは割愛し、主にマリ北部における開発の失敗、不正取引の増大とテロリズムの台頭及びカダフィ政権の崩壊に関し分析したい。
- 2 BAYART Jean-François, « Chronique d'une faillite programmée », *Le Monde*, 23/01/2013.
- 3 ADAM Bernard, *MALI de l'intervention militaire française à la reconstruction de l'Etat*, GRIP(Groupe de recherche et d'information sur la paix et la sécurité), Bruxelles, mars 2013, p.30.
- 4 *Burnout Boeing, a clue in African drugs trade*, AFP, Dec 11, 2009
- 5 MARCHAL Roland, *The coup in Mali : the result of a a long-term crisis or spillover from the Libyan civil war ?*, NOREF (Norwegian peace building resource Centre) , May 2012, p.3.
- 6 *Ibid.*, p.3.
- 7 *Ibid.*, p.3.
- 8 フランスとアフリカ諸国間の特権的な関係を意味する表現。フランスとアフリカの官僚、ビジネスマン及び諜報員等がフランス及びアフリカで自身の利益や影響を保持するために公私を混同したネットワークを形成した。しばしば、汚職や犯罪を伴い、独裁を助長していると批判された。
- 9 ADAM Bernard, *Op.cit.*, p.12.
- 10 MARCHAL Roland, *A military adventure in Mali ?*, Ceri, Paris, 2013, p.5.
- 11 *Ibid.*, p.3.
- 12 *Ibid.*, p.6.
- 13 ADAM Bernard, *Op.cit.*, p.19.
- 14 *Ibid.*, p.19.
- 15 MARCHAL Roland (2013) *Op.cit.*, p.8.
- 16 *Ibid.*, p.8.
- 17 ブーテフリカ大統領は、独立戦争時にマリとの国境地帯の司令官に任命され、Si Abdelkader El Maliとの異名を取った。アルジェリア大統領府のHPに掲載されている同大統領の略歴より。http://www.el-mouradia.dz/francais/president/biographie/presidentfr.htm (2013年4月7日にアクセス)
- 18 MARCHAL Roland, *Is a military intervention in Mali unavoidable?*, NOREF(Norwegian peace building resource Centre), October 2012, p.12.
- 19 MARCHAL Roland (2012b) *Op.cit.*, p.13.
安保理がマリにおける軍事介入に関し議論した際、アルジェリアはイヤド・アグ・ガリー指導者との対話が最も有効であることを強調している。
- 20 *Ibid.*, p.12.
- 21 2008年9月には、パトロール中のモーリタニア軍の部隊がAQIMに襲撃され、12名の死者を出した。
- 22 MARCHAL Roland (2012b) *Op.cit.*, p.12.
- 23 ミッテラン元大統領は、ラ・ポール演説で、フランスの開発援助の供与を民主化の程度と結びつける原則を打ち出した。また、オランダ大統領の師であるジョスパン元首相は、アフリカとの間で、「介入せず、無関心でもない(ni ingérence, ni indifférence)」と呼ばれるドクトリンを打ち出した。さらに、サルコジ政権下の解放人事で左派から入閣したボッケル協力・フランス語圏担当長官は、「フランサフリックは死にかけている。フランサフリックの死亡証明書に署名したい」と発言し、故ボンゴ・ガボン大統領からの圧力により辞任に追い込まれた。

先進国は“先進”の幻影に決別する 時が来たことを認識すべきであろう

“The End of Conceit: Western Rationality after Postcolonialism”

by Patrick Chabal, London Zed Book, 2012

(一社)アフリカ協会 理事

堀内 伸介

Shinsuke Horiuchi



1970年代、80年代に労働者として西ヨーロッパ諸国へ移住したイスラム教徒の二世、三世は生まれ育った国への帰属意識が薄く、住んだこともない祖国への帰属意識を持ち、その文化、宗教等に執着している。フランスではイスラムの女性達がヘジャブを身に着けることを法的に禁止した。政府はフランス文化をすべての国民が共有することがフランス人であるとの立場を維持し、個人の信仰の自由は認めるが、宗教と政治の関係においては、歴史的な経緯から宗教が国家に影響を与えることには非常に敏感に反応する。英国では多文化の共存が社会的に受け入れられ、ヘジャブを法的に禁止しない。ヘジャブの着用も個人の信仰の自由の範囲と考えられている。しかし、イスラム教徒のFGMについては、宗教の自由の下ではなく、人権問題として禁止している。2009年にスイスで新たなイスラム寺院の建設について国民投票が実施され、結果は否であった。多様な文化、信仰の自由を基本とするスイスにおいてのこの結果は、西欧諸国でも驚きをもって受け止められた。

啓蒙運動、フランス革命等の歴史を経て、個人の宗教の自由、Secularism、教会と政治の分離が確立した。さらにダーヴィンの進化論、ニュートンの科学思想から、科学的な論理により、社会現象の因果関係を調べ、結果を推論する科学的合理的なアプローチが政治、社会科学に導入された。工業革命を経て西欧諸国の経済的な影響と支配が他の地域を席卷した。西欧は政治制度、経済制度のみならず、文化と道徳、価値観の優位性を主張しイスラム、アジア、アフリカなど「非西欧社会」の道徳

と文化を劣るものと位置づけた。

著者、P.シャバルはアフリカ政治の研究者として、多くの成果を残している。本書はアフリカのみを対象に書かれたものではない。西欧諸国の拠って立つ経済、政治制度、価値観、文化に共通する合理性、科学的分析、個人の概念等では、現在世界が直面している問題への対応に限界がある、との問題提起を行っている。西欧の社会と一度隔絶した「個人」の概念と「非西欧」の社会の中のみ存在する「個人」に基づいた政治、経済、社会、世界観、価値観などに大きな相異がみられ、そこから派生する問題、例えばイスラムの急進派の議論等に西欧は対応出来ていない。フクヤマは「歴史の終わり」で西欧の経済、政治、社会システムの改善による繁栄持続の可能性を予想したが、歴史は予想に反する動きをしている。著者は「西欧」と「非西欧」が混在しているのが現在であり、後者の価値観、社会概念などを理解しないと、両者の対立のみが強調され、問題解決には繋がらない、と指摘する。ハンチントン「文明の衝突」において、文明は次第に同化する方向には動かない、と論じているが、著者は現在西欧で起きているイスラム教徒の二世、三世の行動は、伝統的なイスラムへの先祖帰りではなく、自由を与えられ、解放された若者達が自ら選択、あるいは創造した新たな文明と理解すべきであると指摘している。著者はさらに細分化された議論を展開しており、アフリカの開発との関連で取り上げられている著者の考え方を紹介したい。

西欧諸国は先進国(Advanced countries)と呼ばれ、アフリカ諸国は途上国(developing

countries, 以前はunderdeveloped countries)と呼ばれている。何を以て「先進」と言うのであろうか。蓄積された富、経済システム、高度な技術力、個人の自由に基づく民主的な政治システム、人権の尊重等において「先進」なのであろうか。西側の経済理論と政策が現在深刻な問題—金融危機、気候変動、失業の増加、所得格差等を抱え、西欧の経済システムでは持続的成長が出来ないことが明らかになっている。「先進」とは西側の知的傲慢に過ぎないのではないか。

2005年の英国は「Make Poverty History」の下に援助予算を増加し、他の援助国もODAの増加を約束し、一大キャンペーンが展開された。開発援助の増加により経済発展が軌道に乗り、貧困層の減少が期待された。貧困は社会の欠陥、病気のようなものであるから、適切な援助の対応で解決できるとの仮定である。しかし、アフリカには独立以来莫大な援助が供与されたが、経済は停滞し、貧困人口は増加した。アフリカの工業化は進捗しておらず、食糧も多くの国で輸入や緊急食糧援助に依存している。「仮定」が間違っているのではないか。援助が政府によって生産的な事業に用いられず、国家が問題の一部になっている。アフリカにおける国家、政治の在り方に問題があるのではないか。

最低レベルの食糧、住居、保護の欠如を除いて、貧困とは相対的、主観的なものである。異なる社会に属する者たちの帰属意識、生活習慣、文化の基礎にある規範、価値観、信条などによって貧困の概念は異なる。遊牧民であるマサイ族の豊かさの意識と農民であるキクユ族の「貧しさ」の意識は異なる。貧困は援助によって対応できる課題であろうか。さらに、アフリカにおける貧困の本質は近代化による経済事情の変化によって、農村の生活基盤を失い、都市に移住した農民が、主観的にも客観的にも貧困生活を強いられていることである。

貧困が暴力、紛争に繋がり、発展にマイナスの影響を及ぼすと議論されている。これは正しい仮定であろうか。歴史的に見てみると、西欧において国民国家は戦争と言う暴力の中から形成された。長期間にわたる国家間の紛争が、国民の参加可能な政治制度の形成のインセンティブであった。同時に近代化の基礎である工業革命が進展したが、貧困も拡大した。経済発展が貧困を解決したのでは

なく、組合運動や社会運動が労働条件、報酬の改善を促した。平和は開発の結果生まれたものである。アフリカの文脈で問われるべきは、何故紛争がより平和な制度の建設に繋がらないのか、経済開発に繋がらないのかを問うべきなのである。紛争や暴力、換言すれば、国の混乱の継続が政治エリートの国の富みを占有する政治に有利であったからである。

西欧の政治、経済の発展は民主主義と切り離すことはできない。アフリカ諸国にも民主主義が経済発展の基礎となるとして、直接、間接に援助国からの支援の条件とされている。この歴史理解、仮定は正しいものであろうか。歴史的に見て、西側諸国は民主主義が軌道に乗ってから、経済発展があったのではなく、事実はその逆である。アジアの国々では、専制的な政権の下に経済開発が進み、後に民主化が進展している国も見られる。西欧諸国より高い成長を記録した時のみ儒教、家族関係、宗教が経済発展の社会的な環境をつくる、と議論されているのもおかしい。宗教、伝統など文化的な要因がアフリカの経済停滞に繋がっている、とは議論されない。文化が経済発展に影響することは否定できないが、経済成長は、各国が置かれている国際的な環境、資源賦与等々の複合的な要素の結果であり、各国の事情がそれぞれの近代化を織りなしてゆくと考えた方がよい良いのではないか。すなわち、経済発展の条件として西欧的な民主主義が大切という理論は成立しない。

上に述べた個々の課題の他、人権問題、失業問題、自由の概念、市場、個人の帰属意識等々を精密に議論している。本書はアフリカだけを対象として書かれたものではなく、植民地支配が終焉してからの中近東、アジア、アフリカ、中南米と西欧諸国に生まれ育った移民社会からの西欧の文化の基礎をなす価値観、合理性、世俗主義への挑戦と西欧の近代化を支えてきたそれらの概念と政策の限界を詳しく論じている。西欧の合理性と非合理性の二項択一では、世界の問題解決は期待できず、今後は他の文化における「合理性」を考慮にいれ、「西欧の優越性」に決別しなければならないとしている。著者の見解に異を唱える方も少なくないと思うが、途上国問題に関心ある人々には是非一読をお勧めしたい。

アフリカ映画 —2013年夏—

元コンゴ民主共和国大使

高倍 宣義

Ambassador Nobuyoshi Takabe

TICADVは成功裏に終了した。アフリカに存在感を増している中国が何かと話題になるが、各国の代表は空港で、会議はとてもうまくいったと満足していた。新しくナミビア、トーゴ、コンゴ共和国、アフリカ開発銀行が日本に大使館・事務所を開設するなど、日本に対する評価と期待は下がっていない。5年に1度、官民を挙げてアフリカと向き合きあうこと5回、20年育ててきた制度を大事にしたい。

5月末に東大駒場で日本アフリカ学会第50回学術大会が2日間開かれ、さまざまな分野のアフリカ研究者たち300人ほどが集った。「アフリカ研究の誕生—学会創立前後を回顧する—」と題する記念講演会があった。こちらは来年50周年を迎える。

1. 公開予定の作品

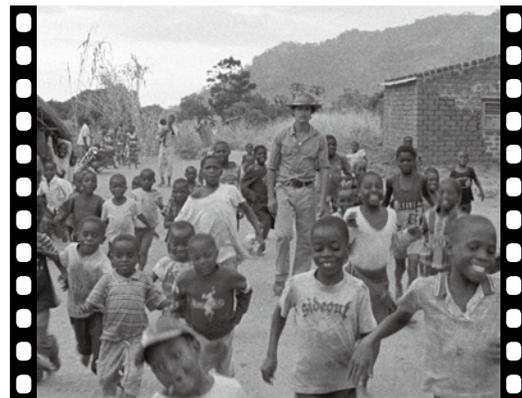
「熱波」

原題 “TABU”

■ 2012年 / ポルトガル=ドイツ=ブラジル=フランス合作 / ポルトガル語 / 118分 ■ 監督・脚本：ミゲル・ゴメス
■ 出演：T.マドゥルガ、L.ツヴェラル、C.コッタ、A.モレイラ、I.カルドーソ ■ 公開：7月13日より渋谷[シアター]イメージフォーラム他にて全国順次

かつてアフリカに土地と家を持ち植民地で静かな結婚生活を送っていた女性アウロラは、ふとしたことで隣家の若者と禁じられた熱愛に陥ってしまったことがある。今、アウロラはリスボンで死の病床にあり、カーボベルデ人の女中を介し、世話好きの隣人にベントウーラという男に会いたいと訴える。やってきた男が、植民地でアウロラとの間に起きたことを物語る。リスボンの春を契機に、1974～75年にアンゴラ、モザンビークなどポルトガル植民地が一斉に独立した時、数千人が本国に帰国した。帰国者はアフリカでの日々を心の奥深く刻み忘れることはない。作品は、50年前に分かれた2

人の帰国者を会わせ、アフリカでの忘れられない記憶を蘇らせる。全編モノクロで、リスボンの場面は35mmで、モザンビーク北部での植民地の場面は、16mmで撮影し、ナレーションで展開する。ベルリン映画祭受賞作。



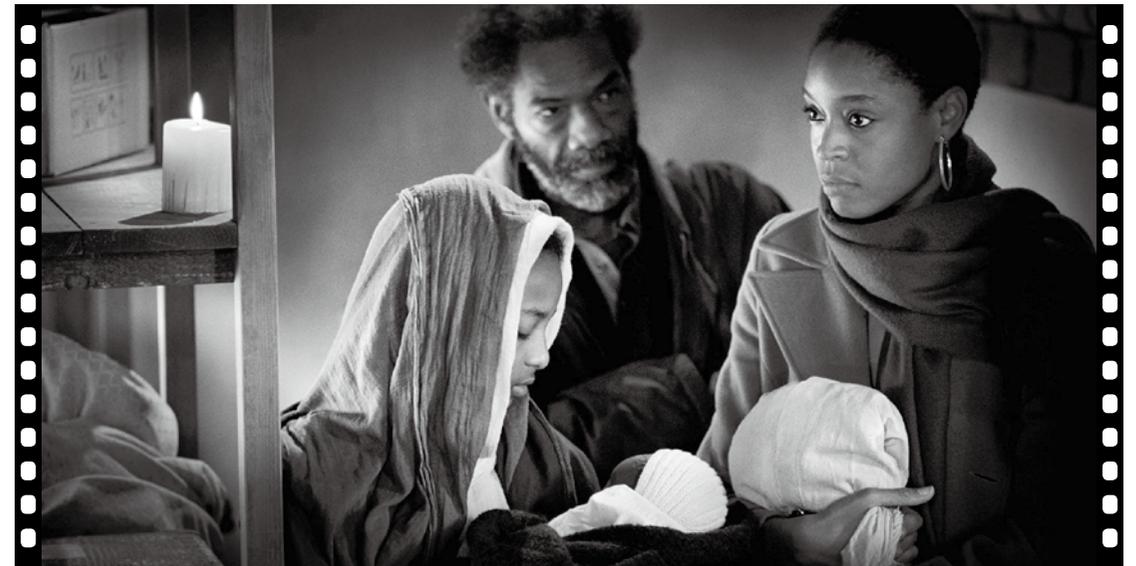
「熱波」7月13日(土)より、シアター・イメージフォーラムほか全国順次公開
©O SOM E A FÚRIA, KOMPLIZEN FILM, GULLANE, SHELLAC SUD 2012 ●公式サイト: www.neppa.net ●配給・宣伝: エスパース・サロウ

「楽園からの旅人」

原題 “il villaggio di cartone”

■ 2011年 / イタリア/イタリア語 / 87分 ■ 監督・脚本: エルマンノ・オルミ ■ 出演: M. ロンズデール、R. ハウアー、A. アベル、M. デ・フランコヴィッチ ■ 公開: 8月17日(土)より岩波ホール他全国順次

最近のイタリア映画は、アフリカをとりこむことが多くなった。移民・難民が増え、良かれ悪しかれ日常生活に変化をもたらしているからだろう。4月に銀座で見た「ブルーノのしあわせガイド」原題



「楽園からの旅人」8月17日(土)、岩波ホール他全国順次ロードショー © COPYRIGHT 2011 Cinemaundici ●配給: アルシネテラン

“SCIALLA!”は、家庭教師をしている中年男が、教え子の母親からマリに半年行くので息子を預かってくれと頼まれるところから話が始まる。

本作では、信者が減り、教会の解体が決まり内部の十字架上のイエス像等の聖具が司祭の目前で取り外されるところから始まる。老司祭は50年間奉じてきた教会がなくなろうとしている現実、聖職者としての使命も終わりを告げられたかのように、激しい自己喪失と虚無感に陥り苦悶する。そこにアフリカからさまざまな密入国者がやってきて、飾りのなくなった聖堂の中に一夜を過ごすテント村を作る。

オルミ監督は、前作「ポー川のひかり」(06年)で、若い神学教授が職を捨て河川敷の不法住居に暮らす人々を助ける話を描いたが、本作では、主役の老神父も教会にやってきたアフリカの人たちも共に社会的弱者である。カトリック信者である監督はキリストが手を差し伸べたのはまさにこのような人達だったと見る。

実存の基礎たる教会が裸になり、無になってしまった主人公は海を渡って不法入国し、社会から厄介者扱いされるアフリカからの人々を受け入れる中で、人生最後の道を見出す。わずか2日の出来事だが、村では出産があり、自爆テロを目指すイスラム原理主義者とのやり取りもある。法を盾にやっ

てきた治安委員を老司祭は「教会は全ての人々に開かれている」と激しく抵抗し退散させる。

翌日アフリカの人が、旅立つ前に、「私達の道は遠い」といえば、神父は「天国(神)への道はまだまだだ」と応じる。物質的に豊かになった現代人に何かを問いかける作品。イタリア南部の都市で、セットを作り、出演したアフリカの人達は現地で雇い撮影された。

2. TICADV 関係他

TICADV 関連で5月に東京・渋谷でシネマアフリカが開催され、「恋するケイタイ in ラゴス」など長編6本、「創作の旅-5人の監督が語る映画制作」、「O センベヌ!」などドキュメンタリー5本が上映された。

国際映画祭では、フェスパコで、アラン・ゴミス監督の“TEY”(仏題“Aujourd'hui”)が初めてセネガルにグランプリをもたらした。アメリカから帰国した青年が今日で人生が終ると故郷の町を歩き、人に会う物語。

カンヌ国際映画祭では、チャドのモハマト・サレ・ハルーン監督によるダンサー志望の脚の不自由な青年が、伯父の重病でガソリンの密売人になる物語が、コンベ部門でノミネートされた。これら2本はアフリカ人監督によるアフリカ人を描いた作品なので、日本での上映を期待したい。

検索

お役立ち 資料

閲覧

表示

お問い合わせ

AFRICA
一般社団法人 アフリカ協会

検索



読者の皆様に参考となる資料を紹介するコーナーです。
お忙しい方でも、手軽にデータやトピックスにアクセス出来るように
工夫しています。ご興味のある資料は検索してみてください。

ナイジェリアビジネスのABCが整理されています

ナイジェリアはアフリカ成長のキーマーケットであるとの認識で、Vision20の内容をパワーポイントで分かり
易く説明しています。

■資料名：Doing Business in Nigeria: Creating Wealth from Opportunities in Africa's Largest Market 英文 25P
■提供先：UBA Plc. ■掲載日：2013年3月 ■検索先：<http://allafrica.com/download/resource/main/main/idatcs/00060913:0087a92f33702a0e3e427e179239f9b5.pdf>

アフリカの農業とアグリビジネスについて

農業とアグリビジネスは、2030年までに1兆ドル規模の食糧市場を生み出す潜在力があると分析しています。
ただし条件として、更なる資本、電力、先進的技術、灌漑農地へのアクセス拡大、価値の高い食糧の生産、各国政府
によるアグロビジネスとの連携強化、同地域で急増する都市人口に対する食糧供給などが揃う事が前提です。

■資料名：Growing Africa, Unlocking the Potential of Agribusiness 英文 164P (本文) ■提供先：The World Bank
■掲載日：2013年3月4日 ■検索先：<http://bit.ly/XnBLxN>, Growing Africa, Unlocking the Potential of Agribusiness

米国のサブサハラ・アフリカ貿易強化にむけた提言

米国上院外交委員会のサブサハラ・アフリカ部会は2013年3月17日に「アフリカの可能性の取込み：米国
とサブサハラ・アフリカの貿易関係の強化にむけた提言」を発表しました。米国の技術的優位性、及び、民間企業
の経験からエネルギー分野、インフラ等への進出の可能性に言及しており、アフリカの成長をどのような分野に見
出しているのかを知りえる資料です。

■資料名：EMBRACING AFRICA'S ECONOMIC POTENTIAL 英文 18P ■提供先：U.S.SENATOR CHRIS COONS
■掲載日：2013年3月17日 ■検索先：EMBRACING AFRICA'S ECONOMIC POTENTIAL

アフリカブームに関するエッセイです

世銀のアフリカ担当のエコノミスト二人が「何故、悲観論者と楽観論者の両方とも正しいのか?」を、エッセイ風
にまとめています。

■資料名：Africa's Economic Boom 英文 13P ■提供先：FORIN AFFAIRS ■掲載日：2013年5/6月
■検索先：Africa's Economic Boom FOREIGN AFFAIRS

アフリカ事情が良く要約されています

経済成長が、貧困を削減してゆくとの観点から、アフリカの事情を整理して説明しています。

■資料名：Africa's Pulse 英文 25P ■提供先：The World Bank ■掲載日：2013年4月
■検索先：Africa's Pulse The World Bank

(文責 浅野 昌宏)

(スルガは、あなたの夢に日付をいれるお手伝いをいたします。)

お客様ごまお一人おひとりとしてしっかり向き合い、じつくり生の声をお聴きし、いちばんふさわしい商品やサービスをベストタイミングでご提案させていただきます。

夢 年 夢 月 夢 日。

www.surugabank.co.jp

SURUGA bank

コンシェルジュバンク | スルガ銀行